

平成27年第1回定例会（2月議会）

予算特別委員会農林水産分科会
付託議案関係資料

（当初予算関係）

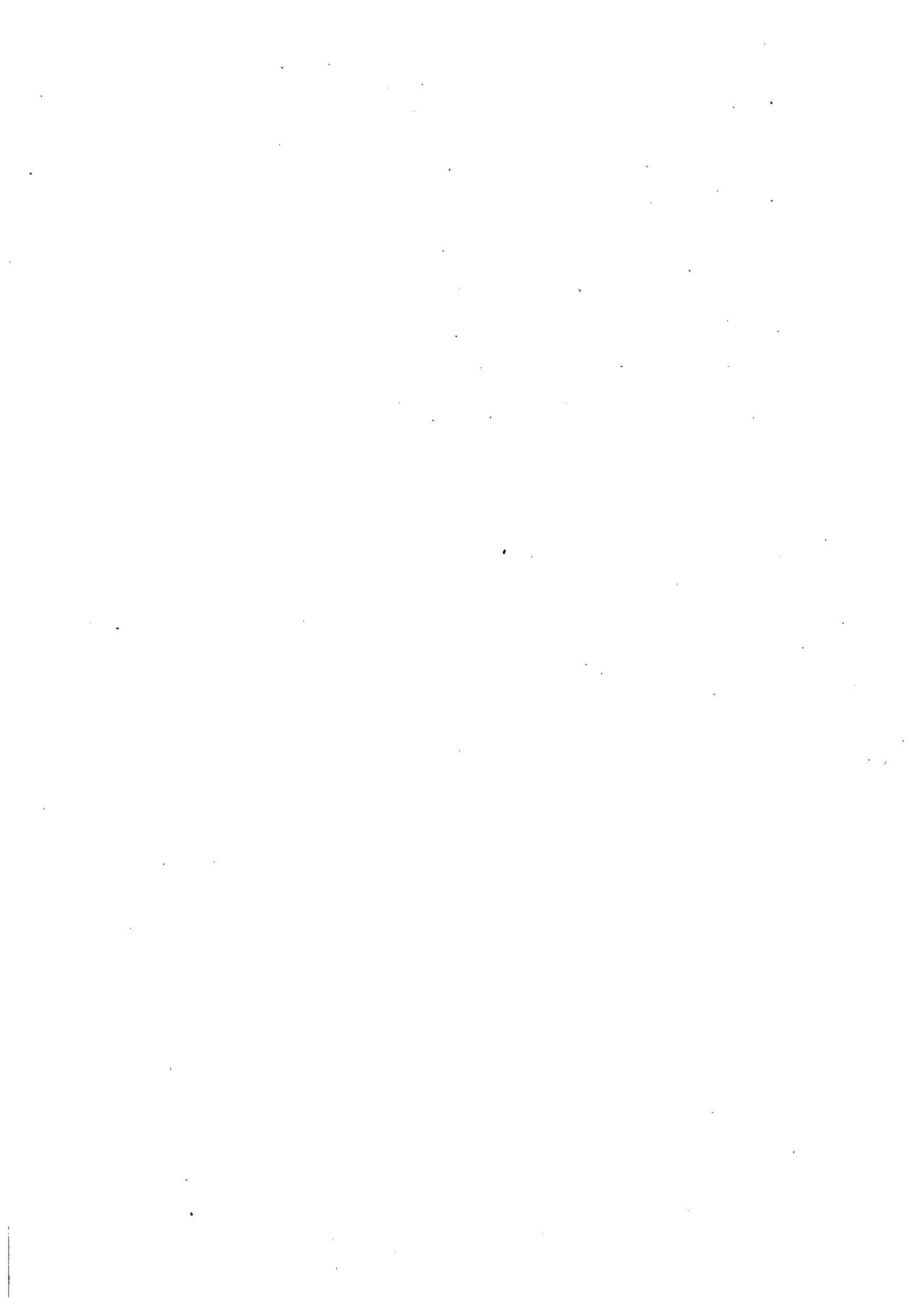
平成27年2月18日

農 林 水 産 部

目 次

○ 平成27年度農林水産部重点推進事項〔農林水産部〕	1
○ 予 算	
1 農地中間管理総合対策事業〔農林政策課〕	2
2 農業経営発展加速化支援事業〔農林政策課〕	4
3 新規就農総合対策事業〔農林政策課〕	6
4 農林水産部試験研究機関の予算について〔農林政策課〕	9
5 6次産業化総合支援事業〔農業経済課〕	14
6 (新) 県産農産物販売戦略推進事業〔農業経済課〕	17
7 (新) 農業者等販売力強化チャレンジ事業〔農業経済課〕	21
8 (新) JA販売力強化オリジナルプラン支援事業〔農業経済課〕	22
9 日本型直接支払交付金事業〔農山村振興課、水田総合利用課〕	24
10 元気な中山間農業応援事業〔農山村振興課〕	26
11 あきた米評価向上対策事業〔水田総合利用課〕	30
12 飼料用米総合対策事業〔水田総合利用課、畜産振興課〕	33
13 秋田米ブランド販売力強化事業〔水田総合利用課〕	35
14 園芸メガ団地育成事業〔園芸振興課〕	37
15 野菜ナショナルブランド化総合対策事業〔園芸振興課〕	40

16	活気あふれる果樹産地育成事業〔園芸振興課〕	43
17	攻める「秋田の花」推進事業〔園芸振興課〕	45
18	加工・業務用園芸産地総合支援事業〔園芸振興課〕	47
19	秋田の園芸品目販売拡大事業〔園芸振興課〕	49
20	秋田県産牛ブランド確立推進事業〔畜産振興課〕	51
21	(新) 畜産全国大会応援事業〔畜産振興課〕	53
22	(新) 大規模肉用牛団地整備事業〔畜産振興課〕	54
23	(新) 食肉流通体制強化事業〔畜産振興課〕	56
24	農業農村整備事業について〔農地整備課〕	58
25	地下かんがいシステム導入促進事業〔農地整備課〕	59
26	商品力で打ち勝つ地魚加工品開発促進事業〔水産漁港課〕	60
27	(新) 水産振興センター栽培漁業施設整備事業〔水産漁港課〕	61
	〔別冊〕第7次栽培漁業基本計画(案)	
28	あきた県産材販売戦略事業〔林業木材産業課〕	65
29	秋田県水と緑の森づくり税事業〔森林整備課〕	67
30	「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業〔森林整備課〕	69
31	(新) 林業就業前研修生支援事業〔森林整備課〕	71
32	森林整備事業及び治山事業について〔森林整備課〕	72



平成27年度農林水産部重点推進事項

1 農政改革対応プランの加速的推進

- 構造改革の加速化
 - ・強い担い手づくり
 - ・複合型生産構造への転換
- 中山間地域対策
- 構造改革を支える水田対策

主な事業

- 農地中間管理総合対策事業
- 農業経営発展加速化支援事業
- 新規就農総合対策事業
- 6次産業化総合支援事業
- 園芸メガ団地育成事業
- 野菜ナショナルブランド化総合対策事業
- 加工・業務用園芸産地総合支援事業
- 活気あふれる果樹産地育成事業
- 攻める「秋田の花」推進事業
- 大規模肉用牛団地整備事業
- 未来にアタック農業夢プラン応援事業
- 元気な中山間農業応援事業
- 日本型直接支払交付金事業
- あきた米評価向上対策事業
- 地下かんがいシステム導入促進事業

2 米価下落を踏まえたフォローアップ対策

- 飼料用米の生産・供給拡大に向けた取組強化
- 担い手育成とナラシ対策への加入促進

- 飼料用米総合対策事業
- 稲作経営安定緊急対策資金
預託金貸付事業
- 地域農業を担う経営体発展支援事業

3 農産物の流通販売対策の強化

- 「農産物流通販売戦略」の策定・推進
- 農業者の販路拡大に向けた主体的な取組の強化
- JAの流通販売対策の強化
- 秋田の顔となる競争力の高いブランド品目の生産強化

- 県産農産物販売戦略推進事業
- 農業者等販売力強化チャレンジ事業
- JA販売力強化オリジナルプラン支援事業
- 秋田米ブランド販売力強化事業
- 秋田の園芸品目販売拡大事業
- 秋田県産牛ブランド確立推進事業
- 食肉流通体制強化事業

4 木材総合加工産地づくりの推進/水産物のブランド確立

- 首都圏等への木材製品の出荷促進と販売促進活動の強化
- 高い技術と知識を持った林業の担い手の確保・育成
- 次代のニーズにマッチした新たな栽培漁業の推進
- 県産水産物の高付加価値化・ブランド化による販路拡大

- あきた県産材販売戦略事業
- 林業就業前研修生支援事業
- 「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業
- 水産振興センター栽培漁業施設整備事業
- 商品力で打ち勝つ地魚加工品開発促進事業

1 農地中間管理総合対策事業（継続）

農林政策課

農業経営の規模拡大や農地の集団化等に必要な農地の流動化を促進するため、活動母体となる農地中間管理機構や市町村等の活動を支援する。

1 事業内容

(1) 農地中間管理事業

農地中間管理機構が行う農地の賃貸借、管理、条件整備等に対して助成し、認定農業者等担い手の経営規模の拡大及び農地の集団化を促進する。

ア 事業主体 農地中間管理機構

イ 補助率 国7/10、県3/10

※ 機構の貸付実績に応じ、事後に最大で国2.5/10の別途加算あり

(2) 農地売買支援事業

農地中間管理機構が行う農地の売買に対して助成し、認定農業者等担い手の経営規模の拡大及び農地の集団化を促進する。

ア 事業主体 農地中間管理機構

イ 補助率 国6/10、県4/10

(3) 機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、認定農業者等担い手の経営規模の拡大及び農地の集団化を促進する。

ア 地域集積協力金

話し合いに基づき、地域内の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けた地域に助成

(7) 交付単価

・ 農地中間管理機構への貸付割合に応じて3段階	
2割超5割以下	: 20千円/10a
5割超8割以下	: 28千円/10a
8割超	: 36千円/10a

イ 経営転換協力金

土地利用型農業からの経営転換や高齢による離農などにより、農地中間管理機構に10年以上農地を貸し付け、かつ当該農地が機構から受け手に貸し付けられた場合、個人に助成

(7) 交付単価

・ 貸付面積の規模に応じて3段階	
0.5ha以下	: 300千円/戸
0.5ha超~2.0ha以下	: 500千円/戸
2.0ha超	: 700千円/戸

ウ 耕作者集積協力金

農地中間管理機構の借受農地等に隣接する農地を機構に10年以上貸し付け、かつ当該農地が機構から受け手に貸し付けられた場合、個人に助成

(7) 交付単価 20千円/10a

2 事業主体

(1)、(2) : 県、農地中間管理機構

(3) : 県、市町村

3 予算額

1,566,843千円

国庫支出金	183,475千円
繰入金：農地中間管理事業等推進基金	1,365,520千円
一般財源	17,848千円

(1) : 373,573千円 (負担金補助及び交付金 369,111千円
需用費、役務費等 4,462千円)

(2) : 19,270千円 (負担金補助及び交付金 19,220千円
旅費 50千円)

(3) : 1,174,000千円 (負担金補助及び交付金 1,172,700千円
需用費、役務費等 1,300千円)

4 事業年度

平成26年度～

【参考】

1 平成26年度農地中間管理事業実績見込み

項目	件数	面積	主な市町村
借受希望	2,603	15,061ha	大仙市、横手市、北秋田市
貸付希望	1,952	1,995ha	横手市、大仙市、秋田市
機構借受	1,039	1,049ha	横手市、大仙市、秋田市
機構貸付	520	1,049ha	横手市、大仙市、秋田市

2 平成27年度事業計画

(1) 農地中間管理事業

項目	面積
機構借受目標	3,000ha

(2) 機構集積協力金交付事業

協力金名	地域・戸数	面積	交付金額	主な市町村
地域集積協力金	42	1,495ha	487,040千円	大館市、男鹿市、北秋田市
経営転換協力金	1,252	1,335ha	583,600千円	大館市、横手市、湯沢市
耕作者集積協力金	358	509ha	101,810千円	男鹿市、由利本荘市、横手市
合計			1,172,450千円	

2 農業経営発展加速化支援事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農林政策課

認定農業者や農業法人等の担い手が、農政改革を乗り越え、地域農業を牽引する力強い経営体として発展していけるよう、規模拡大や複合化など経営のステップアップに向けた「攻めの経営発展計画」の策定とその実現に向けた取組に対し、ソフト・ハードの両面から緊急かつ集中的に支援する。

1 事業内容

(1) 攻めの経営発展計画策定支援事業

意欲ある経営体の「攻めの経営発展計画」策定（販売額1千万円以上の達成、販売額20%以上の増加等）や目標達成に向けた取組等を支援する。

(2) 農業経営ステップアップ推進事業（計画推進ソフト事業）

「攻めの経営発展計画」を策定した経営体に対し、新たな販路開拓や先進的な法人における実践研修等の取組を支援する。

ア 対象者 認定農業者、集落型農業法人、集落営農組織

イ 助成対象 商談会への参加、販売促進活動、加工品の試作、先進法人での研修、経営セミナーへの参加等

ウ 補助率 1/2以内

(3) 農業経営ジャンプアップ条件整備事業（計画推進ハード事業）

「攻めの経営発展計画」を策定した経営体に対し、計画の実践に必要となる機械・施設等の導入を支援する。

ア 対象者 認定農業者、集落型農業法人（※は新設の集落型農業法人に限る）

イ 助成対象

以下の機械・施設等の整備に要する経費

(ア) 園芸等省力化機械（管理機、定植機、防除機、収穫機等）

(イ) 作柄安定施設（パイプハウス、かん水設備、養液栽培施設等）

(ロ) 出荷調製機械・施設（簡易予冷庫、選別機、結束機等）

(ハ) 肉用牛等導入（繁殖用雌牛、畜舎・堆肥舎等）

(ニ) 簡易生産条件（戦略作物の新改埴に伴う暗きよ・明きよ施工等）

(ヒ) 農産物加工等機械・施設（加工・貯蔵用機械等）

(ヘ) 稲作関連機械・施設（田植機、コンバイン、乾燥機等）

ウ 補助率 1/2以内（※は3/10以内）

2 事業主体

- (1) : 県
(2)、(3) : 市町村

3 予算額

222,196千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

- (1) : 1,000千円（旅費、需用費、役務費等 1,000千円）
(2) : 2,400千円（負担金補助及び交付金 2,400千円）
(3) : 218,796千円（負担金補助及び交付金 218,796千円）

4 事業年度

平成26～29年度

【参考】

農業経営ジャンプアップ条件整備事業の27年度計画

メニュー	経営体数	補助金額	主な内容
園芸等省力化機械	31	49,166千円	野菜等管理機、防除機、収穫機等
作柄安定施設	12	43,135千円	パイプハウス、きのこ冷暖房機等
出荷調製機械・施設	10	8,798千円	野菜収穫調製機、予冷庫等
肉用牛等導入	2	43,129千円	牛舎、繁殖牛
簡易生産条件	3	554千円	アスパラガス、リンドウ新植
農産物加工等機械・施設	7	33,554千円	にんにく加工、殺菌冷却機等
稲作関連機械・施設	10	40,460千円	田植機、コンバイン、乾燥機等
合計	75*	218,796千円	

※ 経営体数は延べ数であり、実数は60経営体

3 新規就農総合対策事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農林政策課

農外からの参入を含め、県内での就農を希望する若者等に対し、就農前の相談活動から就農準備・実践段階まで、一貫したきめ細かなサポート体制の下、各種農業研修の実施や機械・施設等の導入に対する総合的な支援を行い、地域への定着を促進する。

1 事業内容

(1) 啓発・準備研修

農業への関心・意欲を就農に結びつけるため、定年帰農者や女性、高校生など幅広い体験・就農希望者を対象に、基礎的な内容の研修を実施する。

ア 農業経営準備研修

- ・ 座学と農業体験を組み合わせた基礎研修（40人）

イ インターネットアグリスクール

- ・ インターネットを活用した基礎講座（40人）

ウ 農業高校生インターンシップ研修

- ・ 農業高校生を対象とした農家滞在体験（16人）

(2) 未来を担う人づくり対策

農業を志す若者等が円滑に就農できるよう、就農に必要な農業技術や経営管理能力の向上を図るための実践的な研修を実施する。

ア 未来農業のフロンティア育成研修

- ・ 県内の各試験研究機関等で行う長期研修（43人）
- ・ 農業法人や流通業者、食品事業者等での実践的な中期派遣研修（2年目）（4人）

イ 地域で学べ！農業技術研修（市町村実験農場活用型）

- ・ 市町村の実験農場等で行う長期研修（35人）

ウ 地域で学べ！農業技術研修（先進農家等活用型）

- ・ 県内の先進農家等で栽培から販売までを実践する長期研修（15人）

(3) “あきたで農業を” 定着サポート事業

(公社)秋田県農業公社における就農支援機能を整備する。

ア 就農相談員の設置（1人）及び推進活動

- ・ 就農相談、無料職業紹介、就農啓発活動等

イ 新規参入サポート専門員の設置（1人）及び推進活動

- ・ 県内の就農定着支援チームへの参画・助言
- ・ 県内の農業法人等への訪問活動による雇用の掘り起こしやインターンシップ受入の推進等

ウ 県外在住者を対象とした推進活動

- ・ 短期（4日間）、中期（3か月間）の農業体験
- ・ 農業体験中の滞在支援
- ・ 県外在住者へのPR活動
- ・ 就農移住希望者に対する関係機関と連携した支援活動 等

(4) 県受入体制整備事業

各農業研修を円滑かつ効果的に実施するため、県の受入体制を整備する。

ア 研修指導員の設置（４人）

(5) 新規就農者経営開始支援事業

新規就農者の円滑な経営開始や営農定着を図るため、新たな取組や経営拡大に必要な機械・施設等の導入に対し助成する。

ア 補助対象 認定就農者が導入する機械・施設等

イ 補助率 農外からの就農 1／2以内

親等から事業継承 1／3以内

2 事業主体

(1)、(4)：県

(2)、(5)：市町村

(3)：(公社)秋田県農業公社

3 予算額

158,512千円	〔繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 諸収入〕	158,433千円
		79千円

(1)：807千円（報償費、旅費、需用費等 807千円）

(2)：45,840千円	〔	委託料	8,640千円
		負担金補助及び交付金	33,390千円
		報償費、旅費、需用費等	3,810千円

(3)：11,330千円（負担金補助及び交付金 11,330千円）

(4)：9,307千円	〔	報酬	6,960千円
		共済費	1,122千円
		報償費、旅費、需用費等	1,225千円

(5)：91,228千円（負担金補助及び交付金 91,228千円）

4 事業年度

平成22年度～

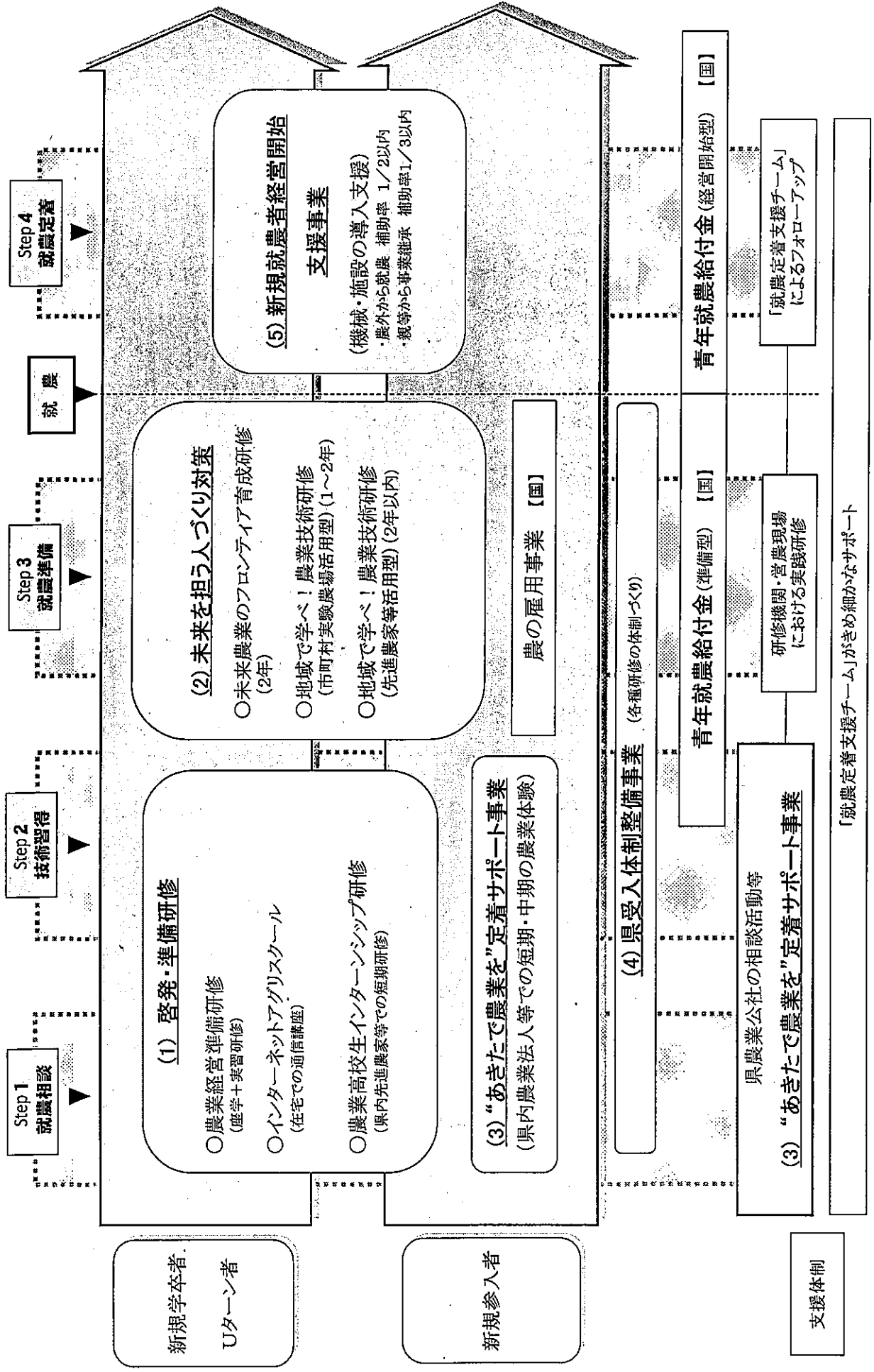
【参 考】

新規就農者数の推移

単位：人

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人 数	103	95	91	70	161	134	115	146	199	207

新規就農総合対策事業の概要



4 農林水産部試験研究機関の予算について（継続）

農林政策課

1 農林水産部試験研究機関の予算

（単位：千円）

機関名	平成26年度 当初予算		平成27年度 当初予算		増減	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
農業試験場	250,907	178,296	249,754	181,774	△1,153	3,478
管理運営費	134,926	124,247	130,785	121,797	△4,141	△2,450
研究・活動費	110,635	53,781	105,361	59,296	△5,274	5,515
施設・設備整備費	5,346	268	13,608	681	8,262	413
果樹試験場	58,749	31,859	61,360	31,129	2,611	△730
管理運営費	33,879	27,161	32,743	26,009	△1,136	△1,152
研究・活動費	16,167	4,262	17,449	4,443	1,282	181
施設・設備整備費	8,703	436	11,168	677	2,465	241
畜産試験場	156,880	72,287	156,122	71,229	△758	△1,058
管理運営費	142,036	65,310	133,796	63,885	△8,240	△1,425
研究・活動費	9,487	6,709	12,703	6,862	3,216	153
施設・設備整備費	5,357	268	9,623	482	4,266	214
水産振興センター	108,325	84,976	108,581	87,672	256	2,696
管理運営費	68,205	64,106	71,190	67,578	2,985	3,472
研究・活動費	32,668	15,367	31,749	14,784	△919	△583
施設・設備整備費	7,452	5,503	5,642	5,310	△1,810	△193
林業研究研修センター	46,047	40,223	44,321	39,574	△1,726	△649
管理運営費	33,778	33,718	32,390	32,323	△1,388	△1,395
研究・活動費	12,269	6,505	11,931	7,251	△338	746
施設・設備整備費					0	0
農林水産部試験研究機関 合計	2,178,553	1,964,620	2,111,323	1,901,815	△67,230	△62,805
給与費	1,555,252	1,555,154	1,488,803	1,488,705	△66,449	△66,449
管理運営費	415,217	316,367	403,286	313,324	△11,931	△3,043
研究・活動費	181,226	86,624	179,193	92,636	△2,033	6,012
施設・設備整備費	26,858	6,475	40,041	7,150	13,183	675

- 管理運営費 : 光熱水費、研究機器保守管理費、事務的経費、交流活動・情報収集経費等（合計欄の管理運営費には農林政策課で計上した種苗法に基づく品種登録経費等を含む）
- 研究・活動費 : 政策研究費、外部資金研究費、相談活動費
- 施設・設備整備費 : 研究機器の更新・新規導入にかかる経費等

2 政策研究課題

(単位：千円)

課題名	事業期間	予算額		
		その他	一般財源	
農業試験場 合計		105,361	46,065	59,296
1 次代の秋田の酒を担う酒造原料米品種の開発	H26～30	1,403		1,403
2 農業政策の転換期における秋田県農業の強化に関する研究	H26～27	808		808
3 秋田の顔となる野菜のブランド化と安定生産を支援する新栽培技術の開発	H26～30	2,039		2,039
4 キク電照栽培に用いる太陽光発電装置の効率的利用方法の確立	H26～28	960		960
5 生産環境の変化に対応した園芸作物病害虫防除技術の開発	H26～30	1,112		1,112
6 地域内有機質資源の肥料成分のフル活用による持続的農業生産技術の推進	H24～28	1,348	2	1,346
7 人と環境に優しい水稲減農薬防除技術の確立	H25～27	783		783
8 次代を担う秋田米新品種開発事業	H26～30	46,700	40	46,660
9 【新】野菜のオリジナル品種を核とした秋田ブランドを確立する新品種育成	H27～31	1,785		1,785
10 【新】秋田の花を彩る新品種育成	H27～29	1,000		1,000
11 【新】秋田ブランド化へ向けた花き栽培技術の開発	H27～31	1,000		1,000
相談活動費		550	150	400
外部資金 (22課題)		45,873	45,873	
果樹試験場 合計		17,449	13,006	4,443
12 地域適応性が高い優良新品種の育成と選抜	H18～27	644		644
13 温暖化に起因する果樹の主幹凍害を抑制する技術の確立	H25～29	573		573
14 ナシ・ブドウ・モモ・その他果樹の育成系統および新品種の適応性検定試験 (第4次)	H23～32	418		418
15 積雪沈降力による果樹の樹体被害を省力的に回避する技術の確立	H26～30	1,408		1,408
16 【新】ニホンナシ「秋泉」の産地化を加速する早期成園化技術の確立	H27～31	1,400		1,400
外部資金 (8課題)		13,006	13,006	
畜産試験場 合計		12,703	5,841	6,862
17 飼料用米給与牛肉の食味特性の解明	H25～28	2,011		2,011
18 比内地鶏の出荷率向上のための研究	H25～29	1,469	431	1,038
19 酪農場における乳酸菌バクテリオシンを利用した微生物制御法の開発	H26～28	836		836
20 比内地鶏母系原種鶏の系統造成と利用系統の組合せ試験	H26～28	2,517	1,410	1,107
21 【新】飼料用米給与による早期若齢肥育技術の開発	H27～31	1,870		1,870
外部資金 (1課題)		4,000	4,000	

課題名	事業期間	予算額		
		その他	一般財源	
水産振興センター 合計		31,749	16,965	14,784
22 藻場と磯根資源の維持・増大及び活用に関する技術開発	H24～28	733		733
23 ハタハタの資源管理と活用に関する研究	H26～30	4,073		4,073
24 シジミなど湖沼河川の水産資源の維持、管理、活用に関する研究	H26～30	828		828
25 【新】内水面重要魚種の増殖効果を高める研究	H27～31	3,264	7	3,257
26 【新】底魚資源の持続的利用と操業の効率化に関する技術開発	H27～31	1,485	100	1,385
27 【新】種苗生産の低コスト化と効果を高める放流の技術開発	H27～31	12,500	7,992	4,508
外部資金(2課題)		8,866	8,866	
林業研究研修センター 合計		11,931	4,680	7,251
28 秋田の里山を彩る広葉樹林のあらたな育成管理技術の確立	H23～27	256		256
29 こがね色の希少な秋田杉「アオヤジロ」の特性解明と活用に関する研究	H23～27	285		285
30 マツタケ等菌根性きのこの生産技術の開発	H23～27	538	1	537
31 秋田県に侵入し広域的に拡大する森林生物被害の生態と防除に関する研究	H25～29	1,252	2	1,250
32 オール秋田によるキノコの低コスト栽培技術の確立	H26～30	2,726	9	2,717
33 【新】スギ人工林における地位級区分の高精度化に関する研究	H27～31	2,213	7	2,206
外部資金(3課題)		4,661	4,661	
農林水産部試験研究機関 合計		179,193	86,557	92,636

3 新規政策研究課題

(単位：千円)

機関名	No.	課題名	研究の概要	予算額
農業試験場	1	野菜のオリジナル品種を核とした秋田ブランドを確立する新品種育成 (H27～H31)	<p>県オリジナル品種を核とした「秋田ブランド」野菜確立のため、これまで育成した品種のラインナップの更なる強化と改良を重点的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ブランド野菜の新品種育成：エダマメ（晩生品種の育成）、ネギ（夏どり用品種の育成）、スイカ（早生系統の夏丸ラインナップ強化）ほか ○地域特産野菜の品種育成：辛みダイコン、いぶり漬け用ダイコン、食用ギクの育成 	1,785
	2	秋田の花を彩る新品種育成 (H27～H29)	<p>県産花きのうち民間育種での対応が難しいトルコギキョウ、シンテッポウユリについて、生産者ニーズに合った新品種の育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○トルコギキョウ：花色の多様化、開花の早晩の多様化 ○シンテッポウユリ：長期安定出荷へ向けた早生品種の育成 	1,000
	3	秋田ブランド化へ向けた花き栽培技術の開発 (H27～H31)	<p>県産花きのブランド確立に向け、市場ニーズに合った時期への高品質安定出荷及び切り花の日持ち向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リンドウ：需要期集中出荷に向けた品質向上技術の開発 ○キク：需要期集中出荷に向けた開花調節技術の確立 ○ダリア：周年生産に向けた低コスト型冬季栽培モデルの確立、切り花の日持ち向上技術の確立 	1,000
果樹試験場	4	ニホンナシ「秋泉」の産地化を加速する早期成園化技術の確立 (H27～H31)	<p>早期に成園並の収益が得られ、従来の栽培方法と比較して平易かつ省力的な「樹体ジョイント仕立て」を核にした「秋泉」の栽培方法を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○苗木養成技術の確立：マメナシ台木への接ぎ木 ○生育障害の回避技術：ポット段階で根量を増加 ○早期成園化を可能にする栽培技術の確立：結果枝管理や結実年次調節の及ぼす収量・果実品質調査 	1,400
畜産試験場	5	飼料用米給与による早期若齢肥育技術の開発 (H27～H31)	<p>肥育牛への飼料米給与を前提に、現行の肥育期間（28ヶ月）を4～5ヶ月短縮する牛肉生産システムの構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○胎生期における母牛の適正増給時期の解明 ○哺乳期における強化哺乳法の確立 ○離乳から育成期の粗飼料多給発酵TMR給与技術の確立（飼料米を含む秋田型高蛋白・高品質TMR作成） ○肥育試験：去勢24ヶ月、雌27ヶ月の枝肉調査ほか 	1,870

(単位：千円)

機関名	No.	課題名	研究の概要	予算額
水産振興センター	6	内水面重要魚種の増殖効果を高める研究 (H27～H31)	河川における重要水産資源であるサクラマスとアユについて、現行法よりも放流効果が高くなる放流技術及び種苗生産技術を開発し、これらの資源増大と安定化に努める。 ○サクラマスの資源添加、種苗生産の効率化技術の確立 ○アユの効率的な親魚確保と漁場の有効利用技術の確立	3,264
	7	底魚資源の持続的利用と操業の効率化に関する技術開発 (H27～H31)	底びき網漁業におけるヒトデ類の混獲を防止するため、調査船により、入網する底生生物全般の資源量及び分布を調査し情報発信を行うほか、漁業実態に即した混獲回避網を開発して、民間漁船で実証する。 ○底生生物、底魚資源調査 ○混獲回避網開発試験 ○混獲回避実証試験	1,485
	8	種苗生産の低コスト化と効果を高める放流の技術開発 (H27～H31)	有用水産資源の維持・増大を図るため、大型で低コストの優良種苗を生産する技術開発と放流適地の絞り込み等を目的とした研究を行う。 ○ガザミ：生存率の向上、大型化、放流技術の開発 ○アユ：淡水馴致期間の短縮、限界換水率の把握 ○トラフグ：優良種苗作出、放流適正サイズの把握 ○餌料培養：循環式培養技術の開発	12,500
林業研究研修センター	9	スギ人工林における地位級区分の高精度化に関する研究 (H27～H31)	安定的かつ効率的な木材生産に貢献するため、県内におけるスギ人工林の地位（土地生産力）と立地環境因子等を調査・解析し、地位級判定精度の向上を目指すとともに、地位級の高い林地の所在を明らかにする。 ○スギ人工林生育状況調査と立地環境等因子調査： 県内一円の40年生人工林を主体に、樹高、土壌等を調査 ○地位と立地等環境因子との関係解析： 人工林調査結果と地位判定推定式を比較して精度を検証	2,213

5 6次産業化総合支援事業（拡充）

農業経済課

農山漁村における所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、農林漁業者の経営の多角化や農林漁業者と加工業者等の異業種との交流・連携の促進、さらに企業の農業・6次産業化参入の促進、女性農業者の起業活動の発展など、農林漁業の6次産業化を総合的に支援する。

1 事業内容

(1) 6次産業化ネットワーク活動交付金（継続）

ア 6次産業化支援体制整備事業

- ・ 推進会議、異業種交流会の開催

イ 6次産業化サポートセンター設置事業

- ・ 農林漁業者等の個別相談、専門家（プランナー）派遣
- ・ 人材育成研修会の開催

ウ 推進事業

- ・ 助成対象 地域ネットワーク組織による個別プロジェクトの調査・検討
新商品開発、販路開拓に向けた取組 等
- ・ 補助率 1/2以内又は2/3以内
(6次産業化法、農商工等連携促進法の計画認定事業者は2/3補助)

エ 整備事業

(7) 農林漁業者団体への支援

- ・ 助成対象 集出荷貯蔵施設、処理加工施設、地域食材提供施設 等
上記と併せて行う農林水産物の生産のために必要な施設
- ・ 補助率 1/2以内

(4) 農林漁業者団体と連携する中小企業者への支援

- ・ 助成対象 食品等加工施設、直売施設 等
- ・ 補助率 1/2以内

(2) 6次産業化プロジェクト活動推進事業（継続）

異業種連携など新たな視点で、本県の資源を活かした6次産業化のビジネスモデルを地域、県域で構築する。

ア 地域プロジェクト活動

- ・ 地域特産農産物等の生産・加工・販売事業者が連携したビジネスモデルの構築
(3地区)

イ 県域プロジェクト活動

- ・ 産地立地型の一次・二次加工の取組促進、食品の機能性を活かしたビジネスモデルの構築 等 (3事例)

(3) 次世代経営6次産業化チャレンジ事業（拡充）

農林漁業者や新たに農業に参入する企業が、自ら生産した農産物の加工や直売活動などの6次産業化に取り組む場合に必要となる施設・機械の導入に対し助成する。

ア 農業経営多角化タイプ

- ・ 助成対象 農産物処理加工施設、直売施設、地域食材供給施設 等
- ・ 補助率 1/3以内

イ 異業種参入タイプ（新規）

- ・ 助成対象 人材育成研修、市場調査、新商品開発 等
農業生産施設、農産物処理加工施設、直売施設 等
- ・ 補助率 1/3以内

(4) 女性起業活動発展支援事業（継続）

ア 起業実践力向上支援

- ・ 若手女性農業者の研修派遣
- ・ 起業実践力向上研修等の実施

イ 直売組織連携活動支援

- ・ 連携ビジネス検討会の開催
- ・ 第14回全国農林水産直売サミット開催支援

ウ 新部門・新事業展開支援

女性起業者が新事業展開する際に必要となる施設・機械の導入に対し助成する。

- ・ 助成対象 処理加工施設、直売施設、地域食材提供施設 等
- ・ 補助率 1/3以内

2 事業主体

- (1) のア、(2)、(4) のア及びイ : 県
- (1) のイ : 秋田県農業公社
- (1) のウ、エ及び(3) : 農林漁業者、民間事業者等
- (4) のウ : 女性農業者（個人）、女性農業者を主体とする組織等

3 予算額

144,435千円 (国庫支出金 82,304千円)
繰入金: 農林漁業振興臨時対策基金 62,131千円)

(1) : 82,304千円 (報償費 390千円
旅費等 1,314千円
負担金補助及び交付金 80,600千円)

(2) : 3,955千円 (報償費 670千円
旅費 1,511千円
需用費等 1,774千円)

(3) : 50,000千円 (負担金補助及び交付金 50,000千円)

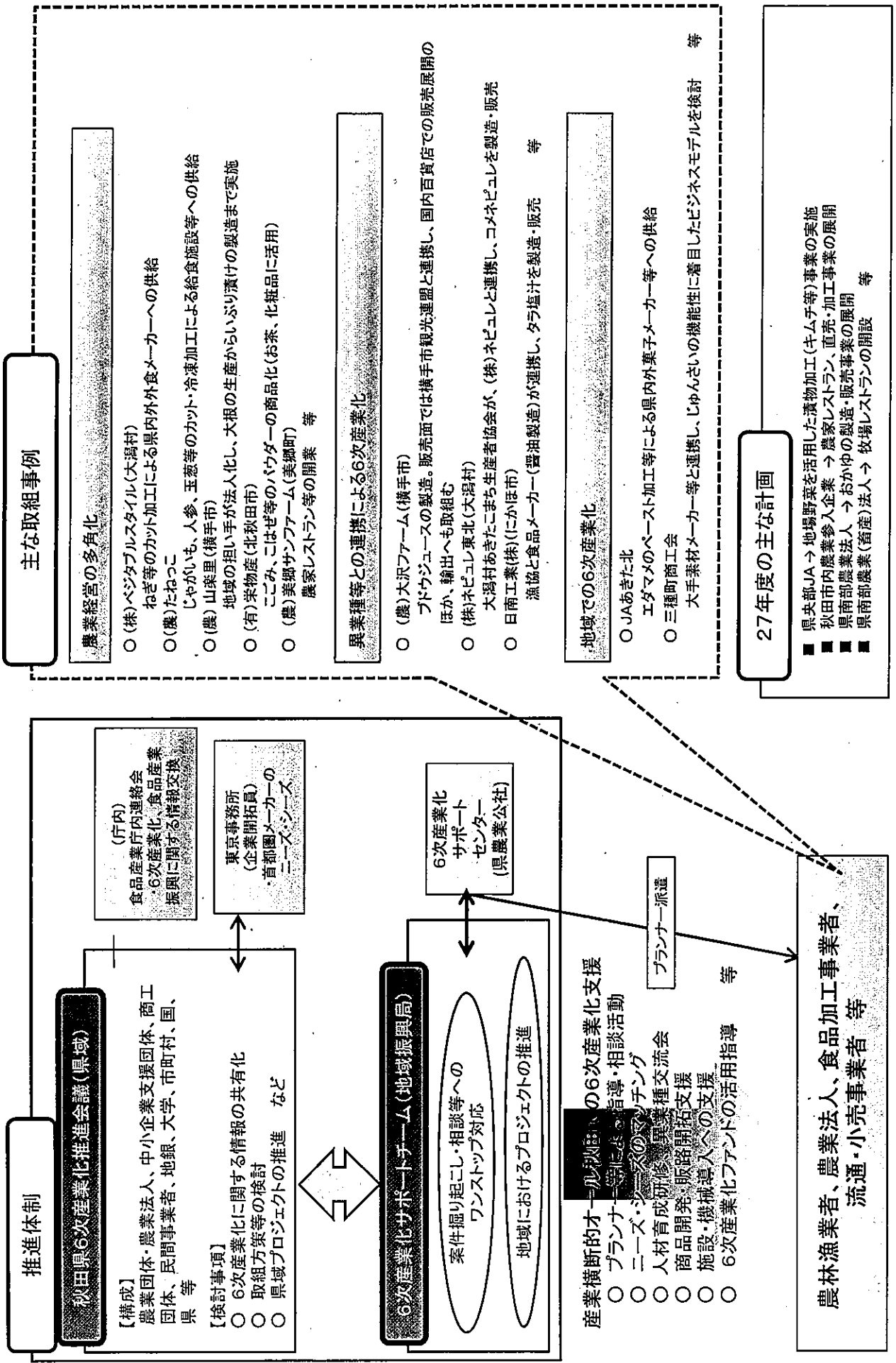
(4) : 8,176千円 (報償費 895千円
旅費等 2,281千円
負担金補助及び交付金 5,000千円)

4 事業年度

平成26~28年度

6次産業化への取組状況等

農業経済課



主な取組事例

農業経営の多角化

- (株)ベジタブルスタイル(大潟村)
ねぎ等のカット加工による県内外外食メーカーへの供給
- (農)たねっこ
じゃがいも、人参、玉葱等のカット・冷凍加工による給食施設等への供給
- (農)山菜里(横手市)
地域の担い手が法人化し、大根の生産からいぶり漬けの製造まで実施
- (有)菜物産(北秋田市)
こごみ、こぼせ等のパウダーの商品化(お茶、化粧品に活用)
- (農)美郷サンファーム(美郷町)
農家レストラン等の開業 等

異業種等との連携による6次産業化

- (農)大沢ファーム(横手市)
ブドウジュースの製造。販売面では横手市観光連盟と連携し、国内百貨店での販売展開のほか、輸出へも取組む
- (株)ネビュレ東北(大潟村)
大潟村あきたこまち生産者協会が、(株)ネビュレと連携し、コメニュレを製造・販売
- 日南工業(株)(にかほ市)
漁協と食品メーカー(醤油製造)が連携し、タラ塩汁を製造・販売 等

地域での6次産業化

- JJAあきた北
エダマメのペースト加工等による県内外菓子メーカー等への供給
- 三種町商工会
大手素材メーカー等と連携し、じゅんさいの機能性に着目したビジネスモデルを検討 等

27年度の主な計画

- 県央部JA → 地場野菜を活用した漬物加工(キムチ等)事業の実施
- 秋田市内農業参入企業 → 農家レストラン、直売・加工事業の展開
- 県南部農業法人 → おかゆの製造・販売事業の展開
- 県南部農業(畜産)法人 → 牧場レストランの開業 等

6 県産農産物販売戦略推進事業（新規） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課

県産農産物の生産から販売にわたり一体的に取り組む「農産物流通販売戦略」の推進を図るため、関係機関・団体等からなる推進会議を設置するとともに、実需者ニーズと産地とのマッチングなど、農業者やJA等の販促活動を総合的に支援する。

1 事業内容

(1) 秋田県農産物販売戦略推進会議（仮称）設置事業

マーケットインの視点による流通販売対策を県を挙げて推進するため、関係機関・団体で構成する推進母体を設置し、戦略の合意形成を図るとともに、推進上の課題や効果的な推進手法等について協議する。

ア 構成 生産者、農業団体、流通業者、学識経験者、行政

イ 協議事項 県産農産物のブランド化推進、販売チャネルの拡大、プロモーションの強化等

ウ 開催回数 年2回

(2) 首都圏等マッチングサポート体制整備事業

首都圏等の企業への訪問によるマッチング活動を強化し、生産者、JA等による販路開拓をサポートする。

ア 首都圏マッチング強化事業

- ・ 企業開拓員の配置
- ・ 首都圏等の企業訪問によるニーズ把握

イ 首都圏等ニーズ受入体制整備事業

- ・ マッチング推進員の配置
- ・ マッチング成立に向けた現地サポート
- ・ ニーズに基づいた現地実証試験の実施

(3) 秋田ブランド農産物売り込み強化事業

県産農産物の販売を後押しするため、首都圏商談会等への出展や多様な媒体を活用した情報発信など、品目横断的に一体的なPR活動を展開する。

ア 秋田ブランド農産物PR事業

- ・ 産地商談ツアーの開催
- ・ 首都圏商談会への出展
- ・ 首都圏発行紙面での情報発信

イ 戦略的知的財産等活用事業

- ・ 活用促進セミナーの開催
- ・ 普及啓発パンフレットの作成

2 事業主体
県

3 予算額

17,211千円 (繰入金：農林漁業振興臨時対策基金)

(1) : 198千円

報償費	40千円
旅費	38千円
使用料及び賃借料等	120千円

(2) : 12,495千円

報酬	6,950千円
旅費	2,939千円
需用費等	2,606千円

(3) : 4,518千円

旅費	1,337千円
需用費等	1,721千円
使用料及び賃借料	1,460千円

4 事業年度

平成27～29年度

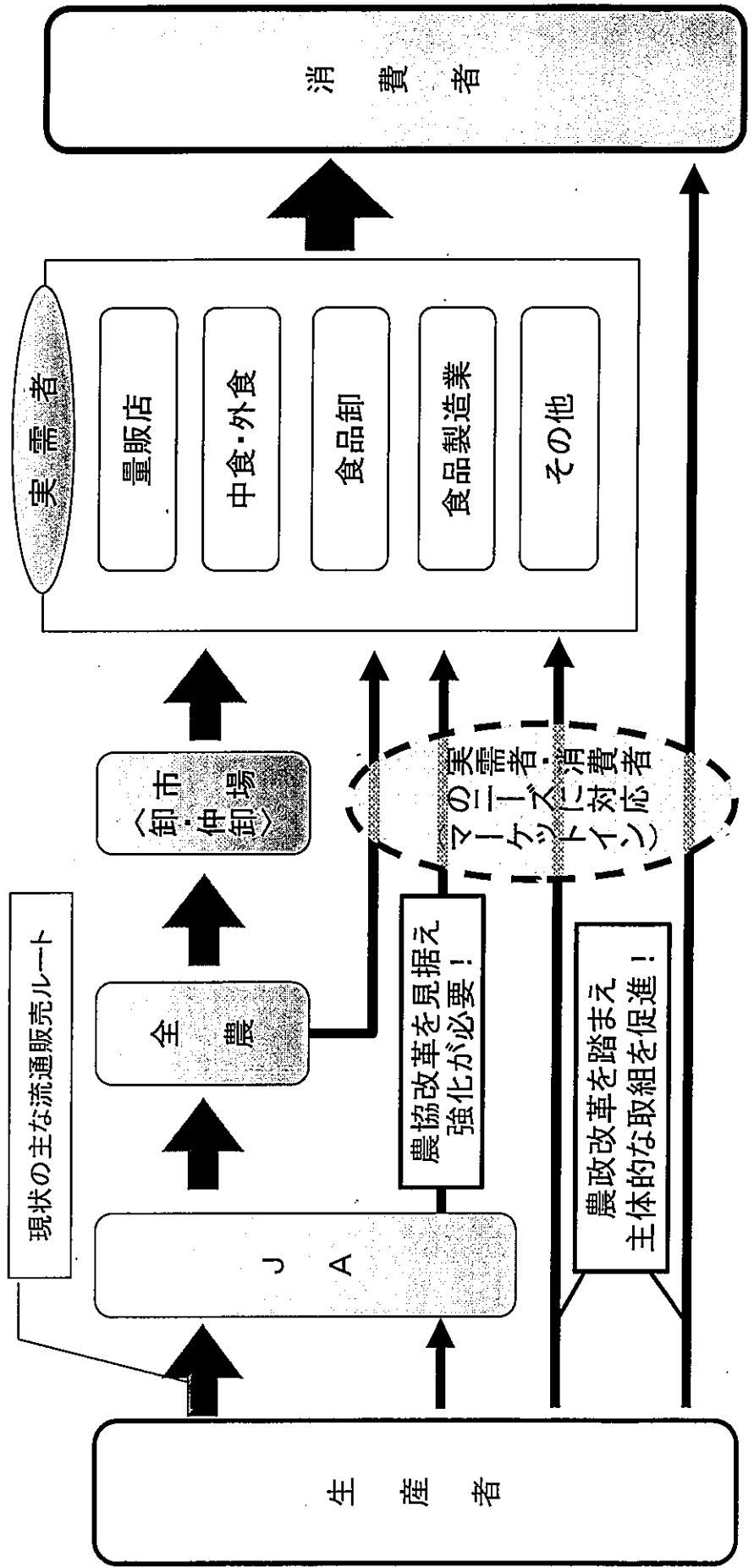
農産物の販売力強化の方向性について

背景・環境

- 国の農政改革、農協改革
- 米価下落、生産調整の見直し
- 市場外流通の台頭
- 加工・業務向けニーズの高まり

求められる対応

- 生産・販売戦略の再構築
- 産地の意識改革・競争力強化
- 実需者・消費者ニーズへの対応
- 本格輸出への対応
- 地域での6次産業化 など



県産農産物流通販売対策の強化スキーム

項目	県	生産者（農家／農業法人）	JA
流通販売対策	総合	<p>● 流通販売戦略の策定：秋田ブランドの強化／販売チャネルの拡大／プロモーション活動の強化</p> <div data-bbox="391 1254 790 1780"> <p>県産農産物 販売戦略推進事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 販売戦略推進会議の設置（全体司令塔） ② 首都圏等マッチングサポート <ul style="list-style-type: none"> ・企業開拓員の配置（実需者ニーズ把握） ・マッチング推進員の配置（現地サポート） ③ 秋田ブランド農産物の売り込み強化 </div>	<div data-bbox="391 168 790 716"> <p>JA販売力強化 オリジナルブランド支援事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 販売拡大オリジナルブランドの策定 <ul style="list-style-type: none"> 【オリジナルブランドの内容】 ・新たな販売先ごとに目標販売額を設定 ・プラン実現に向けた具体の取組計画 </div>
	作目別	<div data-bbox="813 1254 1125 1780"> <p>秋田の園芸品目販売拡大事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 秋田の園芸品目バイヤーズ倶楽部の設置 ② ブランド品目の売り込み強化 （プレミアムだまめ／秋田美人ねぎ／秋泉／NAMAHAAGEタリア等） </div>	<div data-bbox="813 168 1364 716"> <p>オリジナルブランド達成に向けソフト・ハード両面から支援</p> <ol style="list-style-type: none"> ② オリジナルブランドの実践支援 <ul style="list-style-type: none"> ・販路拡大活動（リサーチ経費／試験販売等） ・販売先のニーズに対応した生産流通に必要な機械・施設の導入（収穫機／選別機／予冷庫／カント機械等） </div>
生産・加工対策	<p>● 経営発展の支援（担い手支援）</p>	<p>農業経営発展加速化支援事業</p>	<p>6次産業化総合支援事業</p>
	<p>● 産地化の支援（枝豆/ネギ/タリア等）</p>	<p>未来にアタック農業夢プラン応援事業</p>	<p>園芸メカ団地育成事業</p>

7 農業者等販売力強化チャレンジ事業（新規） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課

農業者等の販売力を強化するため、首都圏等での販路開拓活動や商談に必要なスキル習得を支援する。

1 事業内容

(1) 農業者等販路拡大チャレンジ事業

新たな販売方式や販路拡大等へのチャレンジに必要となる経費を助成する。

ア 助成対象 WEB作成、販促資材制作、商品パンフ制作、バイヤー招聘、
商談会出展、店頭PR実施 等

イ 補助率 1/2以内（上限額 1,000千円）

(2) 農業者等営業スキルアップ事業

首都圏での販路開拓に取り組んでいる農業者等を対象に、民間専門家を派遣し、商談に必要なノウハウ等をアドバイスするとともに、首都圏実需者との商談機会を提供し、実践経験を通じてビジネススキルの向上を図る。

ア 事業内容 現地ミーティングの開催
首都圏での商談実施
成果報告会の開催 等

2 事業主体

(1)：認定農業者、農業法人、任意組織

(2)：県

3 予算額

11,535千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

(1)：10,000千円（負担金補助及び交付金 10,000千円）

(2)：1,535千円

旅費	292千円
需用費等	89千円
委託料	1,154千円

4 事業年度

平成27～29年度

8 J A販売力強化オリジナルプラン支援事業（新規） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課

競争力の高い産地を早急に育成するため、地域農業の推進母体であるJ Aが、マーケットインの視点で取り組む新規品目の導入や販路拡大等を総合的に支援する。

1 事業内容

(1) 販売拡大オリジナルプラン実践支援事業

J Aが、実需者のニーズに基づき取り組む新規品目の導入や販路拡大等に関するプラン（3カ年計画）を策定し、その実践に必要な経費を支援する。

ア 販路拡大活動

- ・ 助成対象 商談会出展、新商品開発、バイヤー招聘、インショップの設置、ネット販売 等
- ・ 補助率 1/2以内
- ・ 実施予定 8 J A

イ 機械施設整備

- ・ 助成対象
〈生産方式の改善・産地規模の拡大（生産機械・施設）〉
播種・定植機械、管理機械、収穫機械、パイプハウス・資材 等
〈流通の改善（出荷・調製機械・施設）〉
選果・選別機械（プラント）、真空予冷庫、氷温冷蔵庫、計量器 等
〈販売方式の改善（加工機械・施設）〉
カット機械、ラッピング機械 等
- ・ 補助率 新規品目 1/2以内、既存品目の拡大 1/3以内
- ・ 実施予定 3 J A（アを実施する8 J Aの内）

2 事業主体

農業協同組合

3 予算額

22,000千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

（負担金補助及び交付金 22,000千円）

4 事業年度

平成27～29年度

J A 販売力強化オリジナルプランの概略

■ JA販売力強化オリジナルプラン(主な取組)

[JAあきた北央]

- あきた北央ブランド農産物の販路開拓と米の輸出拡大
 - ・大手食肉卸系列レストランへの比内地鶏、米、野菜の供給
 - ・外食企業の海外店舗への「あきた北央米」の供給(輸出)
 - ・干菜県内直売所へのインショップ設置

[JA秋田やまもと]

- 極上品ジュンサイの販売展開と新パッケージの開発
 - ・高級日本料理店、百貨店(ギフト)への売り込み強化
 - ・HACCPに対応した施設の改修と新商品パッケージの開発、パック機械の導入

[JAあきた湖東]

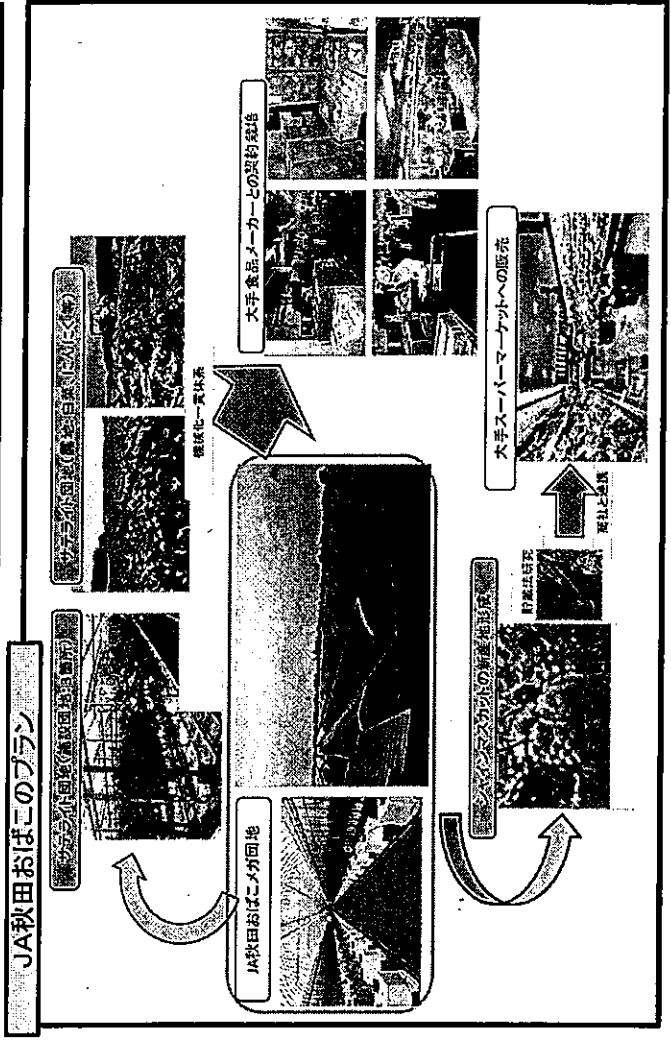
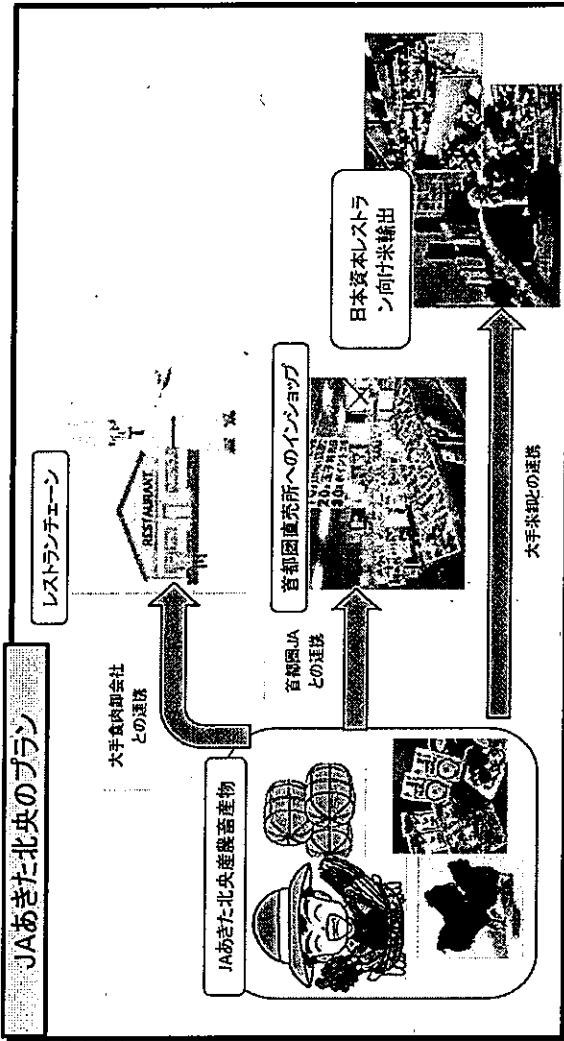
- プレミアム枝豆の開発と漬物加工による農産物の付加価値化
 - ・有機質資材を投入したエダマメの生産拡大と首都圏特定量販店での試験販売
 - ・地場産野菜によるキムチ生産(加工施設導入)と外食店への売り込み展開

[JA新あきた]

- 都市型JAの立地を活かした青果物・加工品の販売の拡大
 - ・直売向け商品の開発
 - ・市内飲食店、ホテル、給食施設等のニーズ把握と販促展開
 - ・秋田市食材加工センターの設置検討

[JA秋田おばこ]

- メガ団地のノウハウを活かした新たな加工・業務用向け野菜、新果樹団地の形成
 - ・大手野菜加工メーカーと連携した養液栽培トマトの供給拡大
 - ・大手漬物メーカーへの白菜、ニンニク等、露地野菜の供給拡大
 - ・シャインマスカットの団地形成と有利販売に向けた出荷資材の検証



9 日本型直接支払交付金事業（継続）

農山村振興課、水田総合利用課

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動や営農継続等に対し支援する。

1 事業内容

(1) 日本型直接支払交付金事業（多面的機能）

ア 農地維持支払交付金

多面的機能を支える共同活動を支援

- ・ 支援対象 農地法面の草刈り、水路の泥上げ等
- ・ 交付単価 田 3,000円/10a、畑 2,000円/10a
- ・ 実施面積 97,300ha
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

イ 資源向上支払交付金（共同活動）

地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動を支援

- ・ 支援対象 水路、農道等の軽微な補修等
- ・ 交付単価 田（新規）2,400円/10a、（継続）1,800円/10a
畑（新規）1,440円/10a、（継続）1,080円/10a
- ・ 実施面積 93,700ha
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

ウ 資源向上支払交付金（長寿命化）

水路、農道等の施設の長寿命化のための活動を支援

- ・ 支援対象 老朽化した水路等の更新
- ・ 交付単価 田 4,400円/10a、畑 2,000円/10a
- ・ 実施面積 8,000ha
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

(2) 日本型直接支払交付金事業（中山間地域等）

ア 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等の条件不利地域と平地のコスト差を支援

- ・ 交付単価 田（急傾斜地）21,000円/10a、（緩傾斜地）8,000円/10a
畑（急傾斜地）11,500円/10a、（緩傾斜地）3,500円/10a
- ・ 実施面積 10,900ha
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

(3) 日本型直接支払交付金事業（環境保全型）

ア 環境保全型農業直接支払交付金

自然環境の保全に資する農業生産活動を支援

- ・ 交付単価 カバークロップ、冬期湛水、有機農業等 8,000円/10a
炭素貯留の効果の高い堆肥の水質保全施用 2,200円/10a
- ・ 実施面積 1,485ha
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

2 事業主体

- (1) : 県、市町村、活動組織、地域協議会等
- (2) : 県、市町村、農業者等
- (3) : 県、市町村、活動組織等

3 予算額

4,580,050千円

〔 国庫支出金	3,084,907千円
〔 一般財源	1,467,908千円
〔 繰入金：農林漁業振興臨時対策基金	27,235千円

(1) : 3,605,300千円

〔負担金補助及び交付金等 3,605,300千円〕

(2) : 890,545千円

〔負担金補助及び交付金等 890,545千円〕

(3) : 84,205千円

〔負担金補助及び交付金等 84,205千円〕

4 事業年度

- (1) : 平成26～30年度
- (2) : 平成27～31年度
- (3) : 平成23～31年度

【参考】

平成26年度実績見込みと27年度計画

事業内訳	区分	H26実績見込	H27計画	増減
日本型直接支払交付金事業 (多面的機能)	面積	87,771ha	97,300ha	9,529ha
	予算額	1,055,126千円	3,605,300千円	2,550,174千円
日本型直接支払交付金事業 (中山間地域等)	面積	10,697ha	10,900ha	203ha
	予算額	855,182千円	890,545千円	35,363千円
日本型直接支払交付金事業 (環境保全型)	面積	1,402ha	1,485ha	83ha
	予算額	26,430千円	84,205千円	57,775千円
計	面積	99,870ha	109,685ha	9,815ha
	予算額	1,936,738千円	4,580,050千円	2,643,312千円

※ 多面的機能及び環境保全型は、27年度からの法制化に伴い、国費が県経由となったことで予算額が大幅に増

10 元気な中山間農業応援事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農山村振興課

平地に比べ営農条件が不利な中山間地域*を対象に、経営規模は小さくても一定の所得が確保できるよう、地域が主体となった計画づくりとその実現に必要な取組を支援する。

※ 本事業で対象とする中山間地域

農林統計上の山間農業地域を基本に、中間農業地域のうち山間農業地域に準じる地域として当該市町村長が認める地域（詳細別紙）

1 事業内容

(1) 中山間地域資源活用プラン策定事業

地域特産物等の地域資源を活かし、地域の創意工夫による「地域資源活用プラン」を策定する。

ア 対象者 市町村（20地域）

イ 助成対象

- ・ 地域資源活用推進協議会の設置・運営
- ・ 地域資源活用プラン（資源活用計画、年度別事業計画等）の策定

ウ 補助率 1/2以内

(2) 地域資源活用プランの実践に対する各種支援

ア 中山間水田畑地化整備事業

地域特産物等の本作化を図るため、水田の畑地化に必要な基盤整備等を実施する。

(ア) 対象者 農業者、農業法人（6地域）

(イ) 助成対象

水田の畑地化に必要な基盤等の整備（客土、混層耕、暗渠、用排水施設等）

(ウ) 負担割合・補助率

- ・ 標準タイプ（県営：工事費200万円以上） 国55/100、県35/100、市町村等10/100

イ 中山間資源を活かす生産体制整備事業

地域特産物等の生産体制の強化や、水稻生産体制の再編に必要な機械等の導入を支援する。

(ア) 対象者 農業者、農業法人（22地域）

（(イ)のbは新設の集落型農業法人に限る）

(イ) 助成対象

a 地域特産物等に係る機械等の導入（作柄安定施設、出荷調製機械、牛舎等）

b 水稻生産に係る機械等の導入（稲作関連機械、乾燥調製施設の改修等）

(ウ) 補助率 (イ)のa 1/2以内

(イ)のb 3/10以内

ウ 中山間6次産業化モデル事業

地域特産物等を活用した6次産業化の実施に必要な機械等の導入を支援する。

(7) 対象者 農業法人、農業者等で組織する団体（1地域）

(i) 助成対象

6次産業化に係る機械等の導入（処理加工機械、直売関連機械等）

(ii) 補助率 1/2以内

2 事業主体

(1)、(2)のイ、ウ：市町村

(2)のア：県

3 予算額

342,248千円	〔	国庫支出金	125,400千円	〕
		繰入金：農林漁業振興臨時対策基金	160,448千円	
		諸収入	22,800千円	
		県債	33,600千円	

(1)： 4,282千円 〔負担金補助及び交付金 4,000千円〕
〔需用費等 282千円〕

(2)のア：228,000千円 〔委託料 32,000千円〕
〔工事請負費 196,000千円〕

(2)のイ：109,476千円 〔負担金補助及び交付金 109,476千円〕

(2)のウ： 490千円 〔負担金補助及び交付金 490千円〕

4 事業年度

平成26～29年度

「元気な中山間農業応援事業」で対象とする中山間地域一覧

市町村名		旧市町村	旧旧 町村数	対象地域		
				基本地域	特認地域	地域数
鹿角	鹿角市		9	大湯、宮川、曙	柴平	4
	小坂町		2	小坂、七滝		2
北秋田	大館市	大館市	10	長木、矢立	上川沿、十二所	4
		比内町	4	大葛		1
		田代町	2	早口、山瀬		2
	北秋田市	鷹巣町	7	七日市	栄、七座(1)、沢口、綴子	5
		森吉町	2	前田		1
		阿仁町	2	阿仁合、大阿仁		2
		合川町	4		下小阿仁	1
上小阿仁村		1	上小阿仁		1	
山本	能代市	能代市	6	桧山		1
		二ツ井町	7	種梅、響、桧山(2)		3
	藤里町		2	藤琴、粕毛		2
	三種町	琴丘町	2	上岩川		1
		山本町	3		下岩川	1
八峰町	八森町	2	八森、岩館		2	
秋田	秋田市	秋田市	14	太平、上新城		2
		河辺町	2	岩見三内		1
		雄和町	4		大正寺	1
	五城目町		6	馬場目、富津内、内川		3
由利	由利本荘市	本荘市	7		小友、石沢、北内越(1)、松ヶ崎	4
		矢島町	1		矢島	1
		岩城町	2	道川	亀田	2
		鳥海町	3	直根、笹子		2
		東由利町	2		下郷、玉米	2
		大内町	4	上川大内		1
	にかほ市	象潟町	3		上郷	1
仙北	大仙市	西仙北町	5		土川	1
		協和町	4	船岡	荒川、峰吉川	3
		南外村	2	外小友		1
	仙北市	角館町	4	白岩	中川、雲沢	3
		田沢湖町	3	田沢	生保内	2
		西木村	2	桧木内	西明寺	2
平鹿	横手市	大森町	3		八沢木	1
		山内村	1	山内		1
雄勝	湯沢市	湯沢市	7	須川		1
		雄勝町	4	院内、秋の宮		2
		皆瀬村	1	皆瀬		1
	羽後町		7	元西、仙道	田代	3
	東成瀬村		1	東成瀬		1
対象地域計 (県総計)			157 (226)			75

※ 旧旧町村数は昭和25年の数値

平成27年度元気な中山間農業応援事業の実施計画

(1) 中山間地域資源活用プランの策定

- ・上小阿仁村「下小阿仁地域」
- ・秋田市「大正寺地域」
- ・にかほ市「上郷地域」 ほか17地域

(2) 地域資源活用プラン（平成26年度プラン策定）の実践に対する各種支援

市町名	地域名	整備計画	実施期間
鹿角市	柴平	地域特産物： トマト(パイプハウス)、ネギ(収穫機、調製機等)	H27～28
		水稲再編： 収穫機、乾燥調製機器	
北秋田市	大阿仁	水田畑地化： 暗渠排水・排水路（10ha）	H27～28
		地域特産物： エダマメ(播種機、管理機、調製機)	
"	綴子	地域特産物： セリ(移植機、選別機)	H27～28
八峰町	八森	水田畑地化： 区画拡大・土層改良・暗渠排水等（4ha）	H27～28
		地域特産物： リンドウ・ネギ(調製機等)、エダマメ(播種機等)	
秋田市	岩見三内	地域特産物： エダマメ(脱莢機、洗浄機、調製機等)	H27～28
五城目町	富津内	水田畑地化： 区画整理・土層改良・暗渠排水等（4ha）	H27～29
		地域特産物： エダマメ(収穫機、調製機)、キャベツ(定植機等)	
大仙市	土川	水田畑地化： 区画拡大・土層改良・暗渠排水等（1ha）	H27～28
		地域特産物： エダマメ(収穫機、調製機)、リンドウ(新植)	
"	外小友	地域特産物： ブドウ・アスパラ(新植)、アスパラ(調製機等)	H27～28
仙北市	生保内	水田畑地化： 区画拡大・土層改良・暗渠排水等（2ha）	H27～28
		地域特産物： エダマメ(収穫機等)、トマト(パイプハウス)	
東成瀬村	東成瀬	地域特産物： リンドウ・アスパラ(新植) トマト(パイプハウス)、畜産(繁殖用雌牛)	H27～28
		水稲再編： 収穫機、乾燥調製機器	
		6次産業化： 地域特産物加工(餅つき器、冷蔵庫)	
(10地域)			

※ 上記以外に、12地域（平成27年度に地域資源活用プランを策定予定の地域の一部）において、プランに基づき機械施設の導入整備、水田の畑地化整備を実施

11 あきた米評価向上対策事業（拡充）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

水田総合利用課

秋田米ブランドの再構築を図るため、食味向上技術の普及・定着や、消費者ニーズに対応した品質区分集荷体制の確立、新品種のデビュー対策等に取り組み、消費者から選ばれる産地づくりを推進する。

1 事業内容

(1) あきた売れる米づくり運動推進事業（継続）

秋田米の早期売り切りをオール秋田で推進するため、推進会議等の開催や生産者等への意識啓発、並びに販売対策推進に必要な情報収集等を行う。

ア あきた売れる米づくり推進会議の開催

イ 専門部会の開催

ウ 秋田米の評価及び他県の取組状況に関する情報収集

エ 研修会の開催

(2) 秋田米「特A」評価拡大チャレンジ事業（拡充）

あきたこまちや新品種「秋のきらめき」「つぶぞろい」の食味ポテンシャルを最大限発揮させる栽培技術体系の現場への普及・定着を図る。

ア あきたこまち食味向上技術の普及・定着

・ 食味向上技術実践ほの設置 3カ所（県北・中央・県南）

・ 米の品質・食味向上に関するデータ解析

米の食味関連内部成分分析

実践ほ等の食味評価試験（委託先：一般財団法人日本穀物検定協会）

・ 研修会の開催

イ 新品種の食味向上栽培技術の確立

・ 「秋のきらめき」、「つぶぞろい」の栽培技術の確立

食味向上技術実証ほの設置 各品種4カ所

・ 内部品質及び食味評価試験のデータ解析

米の食味関連内部成分分析

実証ほ等の食味評価試験（委託先：一般財団法人日本穀物検定協会）

・ 現地検討会の開催、栽培指針の作成

(3) ニーズ対応型秋田米産地づくり事業（拡充）

良食味米生産に意欲的な産地において、あきたこまちの極上商品などの差別化商品づくりに向けた生産・集荷・販売体制のモデルを確立し、県全体への普及を図る。

ア 生産・集荷・販売モデルの確立

・ 生産対策

土づくりや水管理等による高品質米の栽培技術の推進

- ・ 集荷対策
食味値等の品質による区分集荷・流通体制の確立
- ・ 販売対策
差別化商品の販路開拓と販売促進

- イ 補助率 1/3以内(上限額 新規地区2,000千円 継続地区800千円)
- ウ 地区数 新規2地区(県北・中央)、継続1地区(JAうご)

(4) 新品種スタートダッシュ推進事業(新規)

新品種の産地化に意欲的な産地が、自ら策定した生産・販売戦略に基づいて行う差別化商品づくりと、その販売促進等の取組を支援する。

ア 産地の立地条件を活かした差別化商品づくり

- ・ 生産対策
気象・土壌条件に適応した高品質米栽培技術の推進
- ・ 集荷対策
食味値等の品質による区分集荷・流通体制の確立
- ・ 販売対策
首都圏こだわり米穀店と連携した販売促進
地域観光等と連携した販売促進

- イ 補助率 1/3以内(上限額 1,000千円)
- ウ 地区数 2地区(秋のきらめき:JAかづの、つぶぞろい:JA秋田しんせい)

2 事業主体

- (1)、(2): 県
- (3)、(4): JA

3 予算額

12,636千円(繰入金:農林漁業振興臨時対策基金)

(1): 1,302千円 (旅費 678千円
需用費等 225千円
使用料及び賃借料 399千円)

(2): 4,534千円 (報償費等 650千円
需用費 1,496千円
委託料 2,388千円)

(3): 4,800千円 (負担金補助及び交付金 4,800千円)

(4): 2,000千円 (負担金補助及び交付金 2,000千円)

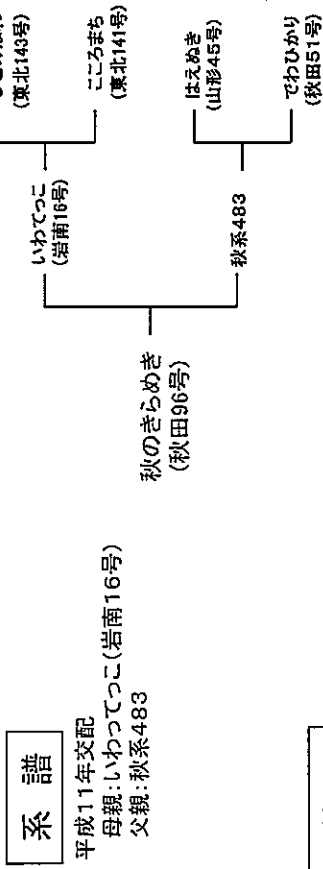
4 事業年度

平成25~29年度

【参考】

新品種「秋のきらめき」

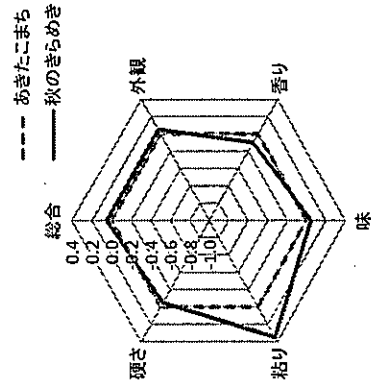
- 耐寒性が極めて強く、耐病性にも優れた早生種で、山間高冷地における栽培に適している。
- 良質、良食味で安定生産が期待できる。



特長

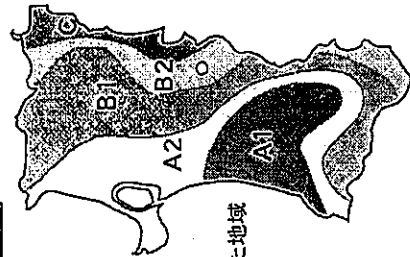
- 1 香り・甘みも強い良食味米
- 2 炊飯米は、白さが際立ち、しっかりともちもちとした食感
- 3 冷めても変わらぬ旨さ

食味特性



県内の山間地、
高冷地を中心とした地域
(B1、B2、C地帯)

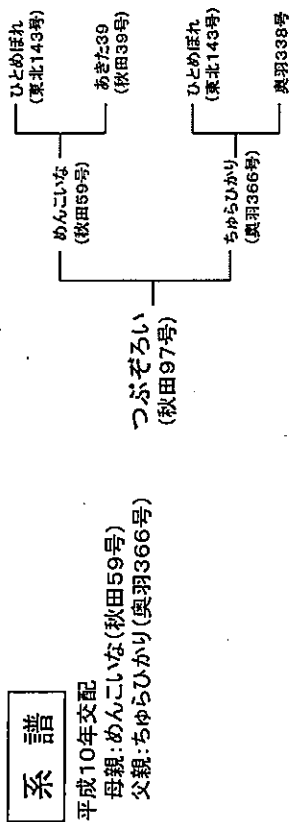
適応地帯



※ (財)日本穀物検定協会による(H26年2月)

新品種「つぶぞろい」

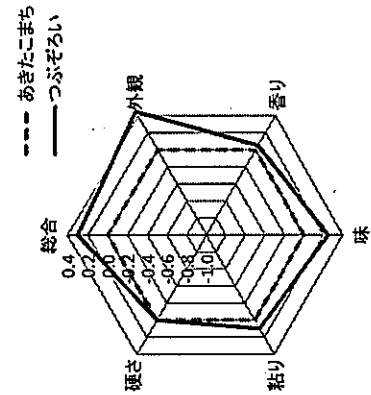
- 収量性が高い晩生種で、沿岸から県南平坦部の栽培に適している。
- 粒が大きく、やわらかい食感で、「ひとめぼれ」に優る食味である。



特長

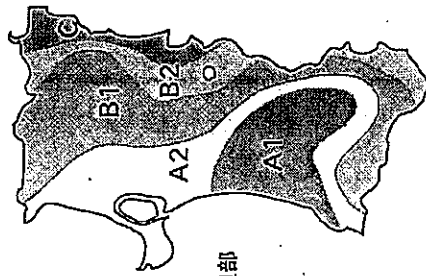
- 1 粒が大きく、やわらかい食感が特徴的な良食味米
- 2 炊飯米は粘り、味、香りのバランスが良い
- 3 冷めてもしっかりとした粒により良好な食感が保たれる

食味特性



沿岸部から県南平坦部
を中心とした地域
(A1、A2地帯)

適応地帯



※ (財)日本穀物検定協会による(H26年2月)

12 飼料用米総合対策事業（拡充）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

水田総合利用課、畜産振興課

飼料用米の生産・利用拡大を図るため、農業者が取り組みやすい環境を整備するとともに、米をキーワードとした「秋田牛」ブランドの推進等と併せ、地域内流通の拡大を図る。

1 事業内容

(1) 生産対策事業（継続）

飼料用米の生産体制を強化するため、多収性専用品種「秋田63号」種子の備蓄による安定供給を図るとともに、畜産団地と連携した飼料用米の低コスト安定多収生産技術の実証等を行う。

ア 「秋田63号」種子確保対策

- ・ 種子の備蓄に係る保管料等の掛かり増し経費への助成

イ 飼料用米安定多収生産実践ほの設置

- ・ 畜産団地の堆肥を活用した低コスト700kg穫りの実践
(J Aあきた白神、J A秋田しんせい、J Aこまち)

ウ 飼料用米生産現地検討会の開催

(2) 飼料用米保管・流通体制整備事業（継続）

飼料用米の安定供給を図るため、J A等の流通・保管施設の整備に対して助成する。

ア 既存施設を活用したバラ出荷施設や保管・加工施設の改修・整備

- ・ 助成対象 J Aあきた北 倉庫改修2棟
- ・ 補助率 1/3以内(上限額 20,000千円)

(3) 地域内流通・利用対策事業（拡充）

飼料用米の利用拡大と米をキーワードとした「秋田牛」ブランドを推進するため、耕種農家と畜産農家を結ぶ流通・調整体系の整備と、本県独自の特色ある新たな飼料用米調製技術の確立を図る。

ア 水田フル活用飼料増産推進

- ・ 県内需給調査の実施やマッチング、研修会等の開催
- ・ 飼料生産新技術の実証(飼料用品種現地実証等)

イ 「秋田牛」ブランド推進モデル実証

(ア) 飼料用米利用推進

- ・ 飼料用米の調製技術の実証(米粉、SGS、圧べん粉米等)
- ・ 飼料成分分析等による品質の向上・確保

(イ) 飼料用米オリジナル調製技術確立

- ・ 食品関連会社等との連携による試作品の製作
- ・ 畜産試験場での給与試験及び栄養分析

(ウ) 飼料用米拡大・定着モデル実証

- ・ 地域内流通モデル 2地区
調製・保管に係る簡易施設整備及び運搬等経費への助成
(施設整備：1/3以内、運搬等経費：定額(上限額 500千円))
- ・ 大規模飼料工場流通実証モデル 2地区
県産飼料用米を配合した濃厚飼料試作経費への助成：定額(上限額 600千円)

2 事業主体

- (1) のア : 秋田県産米改良協会
 (2) : 農業団体 等
 (3) のイの(ウ) : 農業者、農業団体、飼料販売業者 等
 (1) のイ、ウ、(3) のア、イの(ウ)(イ) : 県

3 予算額

28,595千円 (繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 28,591千円)
 (諸収入 4千円)

(1) : 1,316千円 (需用費等 323千円)
 (委託料 150千円)
 (負担金補助及び交付金 843千円)

(2) : 13,600千円 (負担金補助及び交付金 13,600千円)

(3) : 13,679千円 (賃金等 1,888千円)
 (需用費 2,925千円)
 (負担金補助及び交付金 8,866千円)

4 事業年度

平成26～29年度

【参考】飼料用米の作付面積と生産量

		H25	H26
秋 田	作付面積	748 ha	1,180 ha
	生産量	3,861 t	7,035 t

13 秋田米ブランド販売力強化事業（拡充） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

水田総合利用課

米の産地間競争の激化や国の米政策の見直し等を踏まえ、秋田米の販売シェアの拡大と早期売り切りを推進するため、販売減少期の需要拡大や新たな切り口での販売促進活動等を展開する。

1 事業内容

(1) 秋田米売り切りキャンペーン事業（新規）

高級百貨店の協力により、極上商品の販売による県産米のイメージアップを図るとともに、米の販売減少期（1～2月）に秋田米の需要を拡大するため、農業団体による販売活動を支援する。

ア 事業対象

- ・ あきたこまちの極上商品の販売
「美味しい“あきたこまち”コンテスト」上位入賞者5名（プレミアムファイブ）が生産した極上米等を販売
- ・ 高級百貨店での「あきたこまちウィーク」の開催
- ・ 早期売り切り活動の強化
米の販売の減少期に全国一斉に販売促進キャンペーンを展開

イ 補助率 1／3以内

(2) 家電メーカーと連携した秋田米販売強化事業（継続）

家電メーカーとの連携により、炊飯器購入者へ秋田米の食べ比べセットをプレゼントし、新品種の認知度向上と秋田米の評価向上につなげる。

ア 期間：平成27年10～12月

イ 対象者：銘柄炊き分け機能付き炊飯器の購入者 3,000名

ウ 食べ比べセットに使用する米（各2合）

- ・ あきたこまち（全農秋田県本部のプレミアムファイブが生産した米）
- ・ 秋のきらめき（JAかづの産米）
- ・ つぶぞろい（JA秋田しんせい産米）

(3) 秋田米トップセールス強化事業（継続）

知事等が名刺交換を行う際に、極上「あきたこまち」や、今年デビューする新品種「秋のきらめき」「つぶぞろい」の配付を通じて県産米のトップセールスを行う。

- ・ 配付見込み 200個／月×6か月（10～3月まで）

2 事業主体

県

3 予算額

9,492千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

(1) : 3,172千円

旅費	509千円
負担金補助及び交付金	2,663千円

(2) : 4,920千円

旅費	870千円
委託料	4,050千円

(3) : 1,400千円

需用費	800千円
委託料	600千円

4 事業年度

平成27～29年度

14 園芸メガ団地育成事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

本県の園芸振興をリードする大規模な園芸団地を整備し、園芸経営に専作的に取り組む経営体を育成するとともに、野菜や花きの産出額を飛躍的に向上させる。

1 事業内容

(1) 園芸メガ団地推進事業

園芸作物の生産振興を目指すJAや市町村等と協働で設置したプロジェクトチームの活動を支援する。

ア 対象地域

5地域（山本、秋田、由利、仙北、平鹿）

イ 活動内容

- ・ プロジェクトチーム会議等の開催
- ・ 技術研修会、先進地調査の実施
- ・ 年度別計画（作付・販売計画、雇用計画、整備計画等）の策定と進行管理

(2) 園芸メガ団地整備事業

平成26年度に着工した3地区及び平成27年度に着工する4地区の団地整備を支援する。

ア 継続地区

【能代市 轟地区】

- ・ 品目及び規模：ねぎ（施設12棟、露地13ha）
- ・ H27整備内容：移植機、管理機、収穫調製機等

【男鹿・潟上地区】

- ・ 品目及び規模：輪菊、小菊（施設17棟、露地8ha）
- ・ H27整備内容：パイプハウス、移植機、防除機、明渠工事等

【大仙市 中仙中央地区】

- ・ 品目及び規模：トマト（施設104棟）
- ・ H27整備内容：簡易養液栽培システム、予冷庫、防除機等

イ 新規地区

【秋田市 雄和地区】

- ・ 品目及び規模：ダリア（施設14棟、露地2ha）、ねぎ（3ha）、えだまめ（5ha）
- ・ H27整備内容：パイプハウス、防除機、管理機、予冷庫等

【にかほ市 仁賀保中三地地区】

- ・ 品目及び規模：輪菊、小菊（施設18棟、露地7.3ha）
- ・ H27整備内容：防除機、管理機、簡易調製舎等

【由利本荘市 鳥海平根地区】

- ・ 品目及び規模：りんどう（3ha）、小菊（2ha）、アスパラガス（4ha）
- ・ H27整備内容：簡易調製舎等

【横手市 十文字地区】

- ・ 品目及び規模：ほうれんそう（施設54棟）、きゅうり（施設20棟、露地2ha）
輪菊、小菊（施設10棟、露地1.5ha）すいか（1ha）
- ・ H27整備内容：パイプハウス、管理機、防除機、予冷庫等

ウ 補助率
1/2以内

2 事業主体

- (1)：県
(2)：農業協同組合、農業法人

3 予算額

330,090千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

(1)：758千円

旅費	248千円
需用費	367千円
使用料及び賃借料	143千円

(2)：329,332千円（負担金補助及び交付金 329,332千円）

4 事業年度

平成25～29年度

【参考】メガ団地の整備スケジュール等

(単位：千円)

地区		H26	H27	H28	H29	総事業費見込	うち補助金
継続	能代市轟	←	○	◎		286,242	132,518
	男鹿・潟上	←	○		◎	168,076	77,808
	大仙市中仙中央	←	◎			448,479	207,629
新規	秋田市雄和		○		◎	128,775	59,577
	にかほ市仁賀保中三地		○		◎	242,190	112,118
	由利本荘市鳥海平根		←	○	◎	180,957	83,767
	横手市十文字		○		◎	269,619	124,824
計						1,724,338	798,241

← → ハード整備期間

○ 一部営農開始年

◎ 目標規模の営農開始年

園芸メカ団地育成事業

～秋田の園芸振興をリードする大規模団地の育成!!～

園芸振興課

① 平成27年度は新たに4地区で整備に着手し、県内5地域(山本、秋田、由利、仙北、平鹿)に7団地を整備。園芸産出額を10億円程度増大(1団地 1億円以上の販売)。

② 専作的に園芸経営に取り組み担い手を育成(新たな農業法人の設立、指導農業者等の担い手や新規就農者の参画)。

③ 省力化・低コスト化の推進による生産性の飛躍的向上と大規模な雇用の創出。

新規地区

秋田市 雄和地区

～ダリアを核とした園芸団地の整備～

【事業実施主体】 農事組合法人 平沢ファーム
 【営農主体】 (農)平沢ファーム、認定農業者等(5経営体)
 【取組品目】 ダリア(施設14棟、露地2ha)、ねぎ(3ha)、えだまめ(5ha)
 【整備内容】 H27:バイブハウス、防除機、管理機、予冷库等
 【事業費】 H27:124,925千円(うち県補助金57,827千円)
 【整備期間】 平成27年度～28年度

にかほ市 中三地区

～若い力で菊のトップ産地づくり～

【事業実施主体】 秋田しんせい農業協同組合
 【営農主体】 認定農業者、新規就農者、法人(8経営体)
 【取組品目】 輪菊、小菊(施設18棟、露地7.3ha)
 【整備内容】 H27:防除機、管理機、簡易調製舎等
 【事業費】 H27:97,343千円(うち県補助金45,064千円)
 【整備期間】 平成27年度～29年度

○ JA地域葬祭センターと連携した仏花の直販、首都圏仲卸へのエコママ直販を計画(全販売額の1割程度)

由利本荘市 鳥海平根地区

～住民の力を結集した産地づくり～

【事業実施主体】 農事組合法人 平根ファーム
 【営農主体】 (農)平根ファーム
 【取組品目】 りんどう(3ha)、小菊(2ha)、アスパラガス(4ha)
 【整備内容】 H27:簡易調製舎等
 【事業費】 H27:58,580千円(うち県補助金27,109千円)
 【整備期間】 平成27年度～29年度

○ JA地域葬祭センターと連携した仏花の直販、首都圏仲卸へのエコママ直販を計画(全販売額の1割程度)

横手市 十文字地区

～目指せ第二の十五野団地～

【事業実施主体】 秋田ふぶさと農業協同組合
 【営農主体】 (農)藤前
 【取組品目】 ほうれんそう(施設54棟)、きゅうり(施設20棟、露地2ha)、福菊、小菊(施設10棟、露地1.5ha)、すいか(1ha)
 【整備内容】 H27:バイブハウス、管理機、防除機、予冷库等
 【事業費】 H27:228,039千円(うち県補助金105,574千円)
 【整備期間】 平成27年度～29年度

○ きゅうり出荷量の約3割を業務用出荷とすることを検討

- 引き続きハード整備を支援するとともに、プロジェクトチームで園芸メカ団地の運営や課題解決に向けた取組を推進。
- 県の重点普及指導活動計画に園芸メカ団地の育成を位置付け、技術と経営を担当する普及指導員がセットで重点指導。

能代市 轟地区

～ねぎ周年団地の整備～

【事業実施主体】 あきた白山農業協同組合
 【営農主体】 農事組合法人2、認定農業者2(計4経営体)
 【取組品目】 ねぎ(施設12棟、露地13ha)
 【整備内容(H27)】 移植機、管理機、収穫調製機等
 事業費:118,426千円(うち県補助金54,826千円)
 【整備期間】 平成26年度～28年度

男鹿 湯上地区

～若手による菊産地の拡大～

【事業実施主体】 秋田みなみ農業協同組合
 【営農主体】 認定農業者2、新規就農者4(計6経営体)
 【取組品目】 輪菊、小菊(施設17棟、露地8ha)
 【整備内容(H27)】 バイブハウス、移植機、防除機、明渠工事等
 事業費:40,646千円(うち県補助金18,816千円)
 【整備期間】 平成26年度～28年度

大仙市 中仙中央地区

～大規模トマト団地の整備～

【事業実施主体】 秋田おぼこ農業協同組合
 【営農主体】 農事組合法人2
 【取組品目】 トマト(施設104棟)
 【整備内容(H27)】 簡易養液栽培システム、予冷库、防除機等
 事業費:43,451千円(うち県補助金20,116千円)
 【整備期間】 平成26年度～27年度

雄勝地区

○ ねぎは、全量を業務用として外食向けに出荷することを検討。

15 野菜ナショナルブランド化総合対策事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金】

園芸振興課

本県の強みを生かせる野菜をナショナルブランドに育成するため、“オール秋田”体制で生産振興対策を集中的に実施するほか、実需者ニーズが高い果菜類の産地拡大を図る。

1 事業内容

(1) えだまめ日本一躍進事業

県産えだまめの競争力を強化し、価格形成力の強い産地を育成するため、長期安定出荷の確立を図るとともに、県オリジナル品種を活用した秋豆シリーズによるブランド化を推進する。

ア 生産振興・産地活性化対策

- ・ 畝立施肥マルチ同時播種技術の確立とコントラクターシステムの実証
- ・ 高品質安定生産技術（ダイズサヤタマバエ防除、省力化多収施肥技術等）の確立
- ・ プレミアムえだまめの商品化に向けた調査・実証（瞬冷技術）
- ・ 県オリジナル品種（あきたほのか、秋農試40号）による秋豆リレー出荷の実証
- ・ ICTを活用した生産販売システムの実証（委託先：JAあきた湖東）

イ 生産基盤整備対策

- ・ 7月出荷作型の普及拡大（マルチ購入助成 補助率1/3以内 40ha）
- ・ 秋豆県オリジナル品種の普及拡大（種子購入助成 補助率1/3以内 25ha）
- ・ 規模拡大等に向けた作業機械等の導入支援（夢プラン事業等再掲）

(2) 秋田美人ねぎ産地強化事業

有利販売が見込まれる「7～8月どり栽培」と「冬どり栽培」の拡大により、周年出荷を推進するとともに、機械化一貫体系の導入により生産拡大を図る。

ア 生産振興・産地活性化対策

- ・ 産地連携による「秋田美人ねぎ」の規格統一の推進
- ・ 軟腐病及び葉枯病防除技術の確立
- ・ 高収益栽培技術習得セミナーの開催
- ・ 周年出荷の確立に向けた冬どり栽培の拡大可能性調査の実施
- ・ 大規模機械化モデル体系の導入促進（全自動収穫機等の現地実演会）

イ 生産基盤整備対策

- ・ 7～8月どり栽培の普及拡大（種苗購入助成 補助率1/3以内 40ha）
- ・ 規模拡大等に向けた作業機械等の導入支援（夢プラン事業等再掲）

(3) アスパラガス周年産地強化事業

ハウス栽培や早堀栽培の導入により、周年出荷を推進するとともに、新改植を促進し生産量の増大を図る。

ア 生産振興・産地活性化対策

- ・ 新改植マニュアル等を活用した新規作付者の掘り起こし
- ・ 施設栽培（ハウス半促成栽培、小トンネル半促成栽培、早堀促成栽培）の技術実証と普及拡大
- ・ 指導者及び産地リーダー研修会の開催
- ・ アスパラガス疫病拡大防止対策の徹底

イ 生産基盤整備対策

- ・ 規模拡大等に向けた作業機械等の導入支援（夢プラン事業等再掲）

(4) 果菜類産地強化対策事業

実需者ニーズが高いトマトやきゅうり、すいかについて、省力化技術の導入等により、生産量の拡大を図る。

ア 生産振興・活性化対策

- ・ トマトの省力簡易栽培システム(水稻育苗ハウスを利用した隔離ベット栽培等)の実証と普及拡大
- ・ きゅうりの簡易栽培法（整枝誘引）と褐斑病等の防除技術の確立
- ・ すいかの県オリジナル品種（あきた夏丸アカオ二等）安定栽培技術の実証

イ 生産基盤対策

- ・ すいかの県オリジナル品種の作付拡大(種苗購入助成 補助率1/3以内 4ha)
- ・ 規模拡大等に向けた作業機械等の導入支援（夢プラン事業等再掲）

(5) 共同利用施設等整備事業

年間を通した野菜の安定供給体制を確立するため、高度な環境制御が可能な閉鎖型植物工場の整備に対し助成する。

ア 整備内容 閉鎖型植物工場の整備（鉄骨平屋建て 1棟 1,854㎡）

イ 設置場所 大館市釈迦内

ウ 対象品目 リーフレタス等

エ 補助率 1/2以内

2 事業主体

(1)～(4)： 県、JA、認定農業者等

(5)： 農業法人

3 予算額

610,147千円	(国庫支出金	588,226千円)
		繰入金：農林漁業振興臨時対策基金	21,917千円	
		諸収入	4千円	

(1) : 12,630千円	(旅費、需用費等	3,584千円)
		委託料	7,096千円	
		負担金補助及び交付金	1,950千円	

(2) : 6,273千円	(旅費、需用費等	1,673千円)
		委託料	600千円	
		負担金補助及び交付金	4,000千円	

(3) : 2,034千円	(報償費等	163千円)
		旅費、需要費	1,653千円	
		使用料及び賃借料	218千円	

(4) : 2,523千円	(報償費等	326千円)
		旅費、需要費	1,178千円	
		負担金補助及び交付金	1,019千円	

(5) : 586,687千円	(負担金補助及び交付金	586,687千円)
-----------------	-------------	------------

4 事業年度

平成26～29年度

16 活気あふれる果樹産地育成事業（拡充）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

高品質で収益性の高い果実の生産拡大を進めるとともに、効率的な労働力補完システムの確立と若い担い手の技術力向上、積雪や低温に対応した技術開発等により、足腰の強い果樹産地を育成する。

1 事業内容

(1) ハイクオリティ産地拡大事業（継続）

県オリジナル品種の品質向上を進めるとともに、市場評価の高い「種なし大粒ぶどう」や「おうとう」、加工特性の高い「ブルーベリー」等の産地拡大により収益性の高い果樹産地を育成する。

ア 温暖化対応技術の普及拡大

- ・ 細霧冷房と換気扇、灌水設備を活用した「おうとう」の温暖化対策技術の実証展示（2カ所）
- ・ 「おうとう」や「ぶどう」の温暖化対応生産施設（換気扇や灌水設備等の設置）の導入支援（補助率：1／3以内）

イ 品質の高い果実生産に向けた技術確立

- ・ 「秋田紅あかり」の着色向上や「秋泉」の外観向上など、県オリジナル品種の高品質化に向けた生産技術の確立
- ・ 産地が抱える課題解決のための技術実証圃の設置（8カ所）

ウ 軽労果樹の産地化の推進

- ・ ベリー類など高収益樹種の産地拡大支援（夢プラン事業等再掲）

(2) 雇用労働力掘り起こし事業（継続）

効率的な労働力補完システムの構築や剪定など高度技術の若手への継承、担い手への園地流動化の促進等により、生産基盤の強化を図る。

ア 作業受託組織等の育成支援

- ・ 作業受託組織の設立及び共同防除組織の再編

イ 高度な生産管理技術の継承支援

- ・ 生産組織による後継者等の技術習得研修の実施
- ・ 剪定アドバイザーの委嘱（10名）
- ・ 担い手の苗木生産技術のレベルアップ対策の実施

ウ 担い手への園地の集積と経営規模の拡大

- ・ 関係機関が連携した園地流動化支援

※ 剪定アドバイザーの委嘱以外は、果樹協会へ委託

(3) 豪雪・凍害回避型果樹産地転換促進事業（新規）

雪害及び凍害回避技術の開発と普及拡大により、豪雪や低温時においても被害を最小限に抑えることができる園地への転換を促進する。

ア 雪害回避技術の実証と普及拡大

- ・ 普及が見込まれる雪害回避技術の実証展示（5カ所）
- ・ 雪害回避マニュアルの作成

イ 雪害・凍害を最小限に抑える越冬技術の確立

- ・ 「北限の桃」の凍害回避技術及び苗木の越冬管理技術の確立

ウ 豪雪被害を回避する生産施設機械等の導入支援

- ・ 耐雪型生産施設（ぶどう棚、おうとうハウス）への転換支援（補助率：1／3以内）
- ・ 除雪体制強化のための除雪機の導入支援（補助率：1／3以内）

2 事業主体

(1)、(2)：県

(3)：県、果樹農家

3 予算額

34,329千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

(1)：15,485千円	旅費、需用費	2,335千円
	委託費	150千円
	負担金補助及び交付金	13,000千円

(2)：6,151千円	報償費等	496千円
	旅費、需用費	185千円
	委託費	5,470千円

(3)：12,693千円	旅費、需用費	2,543千円
	委託費	500千円
	負担金補助及び交付金	9,650千円

4 事業年度

平成26～29年度

17 攻める「秋田の花」推進事業（拡充）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

県オリジナル品種を核として重点品目の生産拡大を進めるとともに、海外での需要拡大が見込まれるダリアの輸出戦略を展開し、県産花きのブランド化と生産額の増大を図る。

1 事業内容

(1) オリジナル品種等開発事業（継続）

民間育種家との連携により県オリジナル品種の開発を継続するとともに、速やかに産地拡大が図られるよう、栽培技術の確立と指導体制の強化を図る。

ア 県オリジナル品種の作付拡大に向けた指導体制の強化

- ・ 産地育成コンサルタントの委嘱（秋田ダリア栽培組合）
- ・ 技術アドバイザーの委嘱（先進農家1名）

イ 新たな県オリジナル品種等の栽培技術の確立

- ・ 農業試験場における品種特性調査の実施
- ・ 産地における現地適応性試験圃の設置（16カ所）

(2) オリジナル品種等生産拡大事業（継続）

県オリジナル品種等の生産拡大を図るため、新規作付を支援するとともに、民間企業と連携した種苗供給体制の構築や他県産地とのリレー出荷の可能性を調査する。

ア 県オリジナル品種等の種苗安定確保対策の推進

- ・ NAMA HAGEダリア第4期生の作付拡大（H26選定4品種種苗の無償配布）
- ・ 民間企業と連携した種苗供給体制の構築に向けた調査・検討
- ・ 民間企業と連携したNAMA HAGEダリアの種苗供給システムの試行

イ NAMA HAGEダリアのリレー出荷の可能性調査

- ・ 周年出荷体制の確立により、さらなる認知度向上とブランド化を図るため、出荷時期が重ならない他県産地との「リレー出荷」の可能性を調査

ウ 県オリジナル品種の種苗生産体制の強化

- ・ 非常勤職員の雇用（花き種苗センター1名）
- ・ 最新式セル型播種機の整備

(3) NAMA HAGEダリア輸出推進事業（新規）

NAMA HAGEダリアの海外への販路拡大に向け、鮮度保持技術を確立するとともに、対象国でのプロモーション活動により知名度向上を図る。

ア 輸出に対応した技術の確立

- ・ ダリアの鮮度保持技術（鮮度保持剤、蓄出荷等）の実証
- ・ 検疫に対応した害虫防除技術の実証（3カ所）

イ NAMA HAGEダリアの知名度向上対策

- ・ ブライダルプロデュース会社と連携したPRイベントの開催(ハワイ)
 - ・ 消費者をターゲットにしたマーケティング調査とプロモーション活動の強化
- 〔実施主体：秋田県花きイノベーション推進協議会〕
〔補助率：国1/2以内(協議会へ直接補助)、県1/4以内〕

2 事業主体

- (1)、(2)：県
(3)：県、協議会

3 予算額

24,327千円	財産収入	1,164千円
	繰入金：農林漁業振興臨時対策基金	23,154千円
	諸収入	9千円

(1)：6,005千円	報償費等	253千円
	旅費、需用費	1,648千円
	委託料	4,104千円

(2)：16,084千円	報酬、共済費等	6,427千円
	旅費、需用費、委託料	9,457千円
	負担金補助及び交付金	200千円

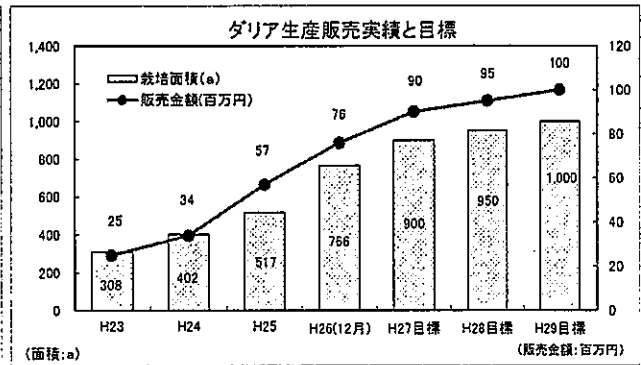
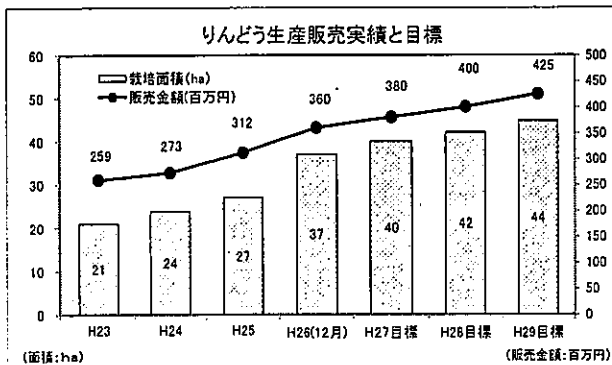
(3)：2,238千円	旅費、需用費	1,198千円
	委託料	440千円
	負担金補助及び交付金	600千円

4 事業年度

平成26～29年度

【参考】

りんどう、ダリア生産販売実績と目標



18 加工・業務用園芸産地総合支援事業（拡充）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

実需者の多様なニーズに対応し、農業法人等による加工・業務用園芸品目の生産販売の取組を支援するとともに、需要が拡大する薬用作物の栽培技術の確立を図る。

1 事業内容

(1) 青果物等ニーズ対応型産地総合対策事業（継続）

農業法人等が行う実需者ニーズに対応したマーケットインの取組や、産地の強みを活かし実需者に積極的に働きかける提案型の取組を支援する。

ア 実需者ニーズに対応する農業法人等の取組支援

- ・ 加工・業務用生産販売実践圃の設置（20カ所 委託費40万円/カ所）

イ 実需者ニーズを踏まえた産地提案の取組支援

- ・ 産地提案型生産販売実践圃の設置（4カ所 委託費50万円/カ所）

(2) ネットワーク型加工業務用園芸産地育成事業（継続）

実需者の多様なニーズに複数の農業法人等が連携して対応する加工・業務向けの大規模露地野菜産地を育成する。

ア ネットワーク型園芸産地の育成

- ・ プロジェクトチームの活動支援
- ・ 農業法人等によるネットワークづくりや産地と実需者をつなぐ流通システムの構築（3組織 補助率：定額（500千円／組織））

イ 大規模低コスト化に向けた機械化一貫体系の確立

- ・ 省力低コスト機械化一貫体系の確立と高性能機械の改良
- ・ ネットワーク組織による機械化一貫体系の現地実証（3組織 補助率：定額（750千円／組織））

(3) 薬用作物産地確立支援事業（新規）

需要拡大が見込まれる薬用作物の栽培技術の確立を支援する。

ア 薬用作物の産地推進体制の整備

- ・ 生産技術等連絡調整会議の設置
- ・ 研修会の開催と先進事例調査の実施

イ 薬用作物栽培技術の確立支援

- ・ (独) 医薬基盤研究所と連携した現地指導、相談会の開催

2 事業主体

(1)、(3)：県

(2)：県、農業法人等によるネットワーク組織

3 予算額

21,053千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

(1) : 13,782千円	報償費等	398千円
	旅費、需用費	3,582千円
	委託料	9,802千円

(2) : 5,956千円	旅費、需用費等	1,406千円
	委託料	800千円
	負担金補助及び交付金	3,750千円

(3) : 1,315千円	報償費等	242千円
	旅費、需用費	932千円
	委託料	141千円

4 事業年度

平成27～29年度

19 秋田の園芸品目販売拡大事業（拡充）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

首都圏等の大消費地における販売促進活動を強化し、消費者や実需者に選ばれる産地づくりを進め、県産園芸品目の販売額増大を図る。

1 事業内容

(1) 園芸品目販売体制強化事業（拡充）

J Aグループと連携して販売促進活動を強化するとともに、秋田県産のファンとなるバイヤーを増やし、県産園芸品目の認知度向上と販売額の増大を図る。

ア 協議会を核とした販売促進活動の強化（継続）

- ・ 事業内容：量販店等における秋田フェア等の開催、大手食品企業と連携した消費拡大等
- ・ 実施主体：あきた園芸戦略対策協議会
- ・ 補助率：1／3以内

イ 秋田県産園芸品目バイヤーズ倶楽部の設置（新規）

- ・ 秋田県産園芸品目を取り扱う量販店等の組織化と産消連携の推進
- ・ 委託先：あきた園芸戦略対策協議会

(2) 秋田の園芸品目売り込み強化事業（継続）

秋田を代表する野菜・果樹・花き品目のブランド化を図るため、業態に対応したマーケティング活動を強化する。

ア 秋田の顔となる野菜売り込み対策

- ・ 県オリジナル品種による秋豆シリーズの販売促進と新商品（レンジアップえだまめ）のテストマーケティング
- ・ 高品質な夏ねぎを主体とした「秋田美人ねぎフェア」等の開催
- ・ アスパラガスの需要期（GW、クリスマス）における販売促進
- ・ すいかの県オリジナル品種（あきた夏丸アカオニ、あきた夏丸チツチェ）の販売促進

イ 秋田の美味しい果実売り込み対策

- ・ 県オリジナル品種を核とした県産果実の販売力強化
- ・ 発信力の強い首都圏販売店への売り込み強化
- ・ 有利販売に向けた出荷時期調整のための冷房設備整備への助成（補助率：1／2以内）

ウ 秋田のオリジナル花き売り込み対策

- ・ 首都圏等における秋田の花商談会の開催
- ・ りんどうとダリアの効果的な販売促進活動の展開（NAMA H A G Eダリア第5期生選抜総選挙、ジャパンフラワーセレクションへの出品等）

(3) 新たな流通販売システム実証事業（新規）

物流コストの低減や高付加価値化販売など、農家の所得向上につながる物流モデルを実証する。

ア 買取方式を活用した差別化販売システムの実証

- ・ 一定の基準で差別化した農産物を農家から買い取り、量販店等へ直接販売する新たな流通形態への取組に要する経費に助成（2品目 補助率：1/3以内）

2 事業主体

(1)：県、あきた園芸戦略対策協議会

(2)：県、卸売市場

(3)：全農秋田県本部

3 予算額

21,242千円 $\left(\begin{array}{l} \text{国庫支出金} \quad \quad \quad 232\text{千円} \\ \text{繰入金：農林漁業振興臨時対策基金} \quad 21,010\text{千円} \end{array} \right)$

(1)：4,000千円 $\left(\begin{array}{l} \text{委託料} \quad \quad \quad 500\text{千円} \\ \text{負担金補助及び交付金} \quad 3,500\text{千円} \end{array} \right)$

(2)：16,442千円 $\left(\begin{array}{l} \text{旅費、需用費等} \quad \quad 5,823\text{千円} \\ \text{委託料} \quad \quad \quad 5,619\text{千円} \\ \text{負担金補助及び交付金} \quad 5,000\text{千円} \end{array} \right)$

(3)：800千円 $\left(\begin{array}{l} \text{負担金補助及び交付金} \quad 800\text{千円} \end{array} \right)$

4 事業年度

平成27～29年度

20 秋田県産牛ブランド確立推進事業（拡充）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

県産牛の有利販売と全国メジャー化を図るため、昨年10月にデビューした「秋田牛」の認知度向上によるブランド確立を推進するとともに、「義平福」産子を中心とする優良素牛導入を支援し、県産牛の品質向上と出荷頭数の拡大を促進する。

1 事業内容

(1) 秋田県産牛ブランド確立推進事業（拡充）

「秋田牛」の認知度向上によるブランド確立を推進するとともに、「秋田牛」ブランドのキーワードである飼料用米給与による効果の科学的分析等に取り組む。

ア 首都圏における「秋田牛」の認知度向上

- ・ 著名な飲食店等でのメニュー化の推進（補助率1／2以内）
- ・ 知事等によるトップセールスの実施
- ・ 首都圏等の秋田牛取扱業者を対象とした産地見学会の開催
- ・ 芝浦市場での枝肉共励会の開催
- ・ 首都圏での販売展開を目指す食肉事業者への活動支援（補助率1／2以内）
- ・ 民間事業者が開設した秋田牛専門店を拠点としたPRの強化（新規）
 - 首都圏シェフ等を対象とした求評会やPRイベント開催
 - 食材購入費への助成（補助率1／2以内）
 - 秋田牛PR看板の設置
 - 秋田牛をまるごと活用する方法の検討

イ 県内における「秋田牛」の認知度向上

- ・ 小売店での一斉販売や飲食店等での「秋田牛フェア」の開催
- ・ 県内3箇所での「秋田牛を食べる会」の開催
- ・ 枝肉共励会の開催と県有種雄牛の啓蒙普及
- ・ PR資材の作成

ウ 「秋田牛」ブランドの付加価値等の検討

- ・ 牛肉中のオレイン酸値の測定・分析
- ・ 味覚センサー等による食味特性の科学的な解析・評価
- ・ ブランド確立に向けた研修会の開催、広報紙の発行

(2) 秋田県産牛ブランド力強化拡大対策事業（継続）

秋田県産牛のブランド力強化に向けて、品質の向上と出荷頭数の拡大を図るため、「義平福」など県有種雄牛を父とする肥育素牛の導入に対し助成する。

ア 助成対象 基準価格（去勢：509千円、雌：446千円）以上の肥育素牛

イ 助成単価 50千円／頭

ウ 事業量 915頭

2 事業主体

- (1) : 県、秋田牛ブランド推進協議会、民間事業者等
- (2) : 肉用牛肥育農家

3 予算額

80,026千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

(1) のア : 18,568千円	〔 報償費等 委託料 負担金補助及び交付金	1,200千円 9,888千円 7,480千円
(1) のイ : 12,744千円	〔 報償費等 需用費 委託料	1,764千円 2,473千円 8,507千円
(1) のウ : 2,964千円	〔 旅費等 需用費 委託料	671千円 1,123千円 1,170千円
(2) : 45,750千円	(負担金補助及び交付金	45,750千円)

4 事業年度

平成25～29年度

21 畜産全国大会応援事業（新規） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

畜産関係者の技術や知識のレベルアップを図るとともに、本県畜産の一層の盛り上がりを進める契機とするため、全国規模の各種畜産大会に対して支援する。

1 事業内容

(1) 第14回全日本ホルスタイン共進会

- ア 開催期間 平成27年10月23～26日
- イ 開催場所 北海道安平町
- ウ 支援内容 開催に係る県負担金、出品経費の助成
- エ 大会規模 出品400頭（うち本県13頭）

(2) 平成27年度日本獣医師会獣医学術学会年次大会

- ア 開催期間 平成28年2月26～28日
- イ 開催場所 秋田市
- ウ 支援内容 開催に係る経費の助成
- エ 大会規模 参加予定2,000名

(3) 第8回全国モーモー母ちゃんの集いinあきた

- ア 開催期間 平成27年7月6～7日
- イ 開催場所 由利本荘市
- ウ 支援内容 開催に係る経費の助成
- エ 大会規模 参加予定500名

2 事業主体

- (1)：日本ホルスタイン登録協会秋田県支部
- (2)：公益社団法人秋田県獣医師会
- (3)：全国モーモー母ちゃんの集いinあきた実行委員会

3 予算額

7,368千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 3,062千円）
（一般財源 4,306千円）

(1)：3,062千円（旅費 342千円）
（負担金補助及び交付金 2,720千円）

(2)：3,000千円（負担金補助及び交付金 3,000千円）

(3)：1,306千円（旅費 306千円）
（負担金補助及び交付金 1,000千円）

4 事業年度

平成27年度

22 大規模肉用牛団地整備事業（新規）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

「秋田牛」の生産基盤の拡大と肉用牛による地域農業の活性化を図るため、大規模肉用牛団地の整備に対して支援する。

1 事業内容

(1) 事業計画策定支援事業

大規模肉用牛団地の整備を円滑に進めるため、肉用牛農家等への的確なアドバイスを行う現地支援会議を開催するとともに、事業計画の作成等を支援する。

ア 現地支援会議の開催

- ・ 構成：県、市町村、JA等

イ 事業計画作成等の支援

- ・ 施設整備計画の作成、経営分析、経営指導、経営シミュレーション作成等

ウ 実施地区

- ・ 秋田地区、由利地区

(2) 施設整備事業

円滑な事業推進と早期の経営安定を図るため、施設整備等に要する経費に対して助成する。

ア 助成対象

- ・ 実施設計の作成等に必要経費（地質調査、測量調査、基本設計）

イ 補助率

- ・ 県1/2以内

ウ 実施地区

- ・ 秋田地区（河辺）

秋田地区の整備計画の概要（肥育牛600頭規模）

27年度：地質調査、測量調査、基本設計

28年度：実施設計、施設整備

- ・ 国庫補助事業 助成対象：牛舎・堆肥舎等整備

補助率：国1/2以内

- ・ 県単独事業 助成対象：敷地造成、道路整備等の国庫補助対象外部分

補助率：県1/2以内

2 事業主体

(1) : 県

(2) : 肉用牛農家

3 予算額

6, 075千円 (繰入金 : 農林漁業振興臨時対策基金)

(1) : 575千円 (旅費等 75千円
委託料 500千円)

(2) : 5, 500千円 (負担金補助及び交付金 5, 500千円)

4 事業年度

平成27~29年度

23 食肉流通体制強化事業（新規）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

県産食肉の流通販売拠点である秋田県食肉流通公社の機能強化や衛生体制のレベルアップを図り、競争力のある食肉流通体制を構築する。

1 事業内容

(1) 施設整備等の内容

ア と畜解体機能の強化

- ・ と畜・解体設備、カット処理施設、検査機器

イ 加工処理機能の強化

- ・ 真空包装機等の加工品製造設備

ウ 廃棄物処理の効率化

- ・ 汚泥処理施設、浄化槽施設

エ 流通販売機能の強化

- ・ 工場棟等の改修

(2) 補助率 1/2 以内

(3) 年度別計画

単位：千円

区分	27年度	28年度	29年度	計
と畜解体機能の強化	33,000	189,500	116,000	338,500
加工処理機能の強化	12,000	0	5,000	17,000
廃棄物処理の効率化	113,500	20,000	20,000	153,500
流通販売機能の強化	66,000	1,000	51,000	118,000
計	224,500	210,500	192,000	627,000

2 事業主体

株式会社秋田県食肉流通公社

3 予算額

112,250千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

（負担金補助及び交付金 112,250千円）

4 事業年度

平成27～29年度

【参 考】

(株) 秋田県食肉流通公社の概要

1 食肉流通公社の役割

- (株) 秋田県食肉流通公社は、と畜処理能力の拡大及び食肉の安定供給を目的に、県内11カ所の小規模と畜場を再編・集約するかたちで、衛生的かつ効率的な近代施設を整備し、昭和53年に設立、55年に操業開始した。
- 広域的かつ公共的な事業を担うことから、県が最大の出資者として主導し、県内全市町村・関係団体等32団体の出資により設立された。
- その主な業務は、牛・豚等のと畜・解体から枝肉の買取・処理販売、ハムやソーセージ等の食肉加工品の製造販売に至るまで、県産食肉の流通販売拠点として、本県畜産の振興と県民生活の向上に寄与している。
- 県の畜産行政推進上の重要なパートナーであり、特に、「秋田牛」については、多くの生産者グループを束ねる公社の全面的な協力によりデビューを果たしている。
今後の販売戦略の展開に当たっても、首都圏の大手食肉事業者との太いパイプを有する公社との連携強化を図ることとしている。

2 資本金

1,319,700千円

秋田県	445,710千円 (33.8%)
全農	378,490千円 (28.7%)
農畜産業振興機構	320,000千円 (24.2%)
県内25市町村ほか	175,500千円 (13.3%)

3 事業概要

- (1) 肉畜(牛・豚・馬)の集荷・と畜・解体
- (2) 枝肉等の買い取り及び受託処理加工
- (3) 食肉等の加工及び販売
- (4) 加工品の製造販売

4 平成25年度事業実績

- (1) と畜数 豚 168,027 頭、牛 4,125 頭、馬 346頭
- (2) カット 豚 78,682.5頭、牛 939.5頭、馬 179頭
- (3) 食肉等販売 7,452百万円
- (4) 加工品販売 233百万円

5 食肉流通公社の経営状況

単位：百万円

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
売 上 高	7,536	7,294	6,789	7,105	6,408	6,817	8,176
売上原価	7,141	6,918	6,396	6,713	6,082	6,461	7,806
経常利益	31	41	53	58	△10	9	24
当期純利益	13	13	25	22	△14	8	7
累積損益	△107	△93	△69	△47	△61	△52	△46

24 農業農村整備事業について（公共）

農地整備課

水田の大区画化・汎用化や老朽化した農業水利施設の補修・更新等の実施により、水田農業の効率化・複合化を実現し、農村地域の安全・安心を確保する。

1 事業内容

(1) 経営体育成基盤整備事業

水田農業の効率化・複合化に不可欠な水田の大区画化・汎用化を図るため、区画整理を行うとともに、暗渠排水、用排水路、農道等を整備する。

- ・ 実施地区 大仙市藪台地区ほか45地区
- ・ 予算額 7,440,530千円

(2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業

老朽化により更新時期を迎える農業水利施設の長寿命化、維持・更新を通じたライフサイクルコストの低減等を図るため、機能診断・対策工事を実施する。

- ・ 実施地区 男鹿市滝川地区ほか7地区
- ・ 予算額 320,022千円

(3) 県営ため池等整備事業

老朽化により機能が維持できない状況にある農業水利施設（堰、ため池、用排水路等）を改修し機能回復を図る。

- ・ 実施地区 秋田市穴堰地区ほか25地区
- ・ 予算額 1,235,957千円

(4) 戦略作物生産拡大基盤整備促進事業

水田の排水強化に加え、地域の実情に応じた施設の整備・更新を行い、戦略作物の生産拡大に不可欠な生産基盤を整備し、戦略作物の生産拡大を図る。

- ・ 実施地区 大館市大館北地区ほか31地区
- ・ 予算額 415,200千円

(5) その他

かんがい排水事業、中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業、公害防除特別土地改良事業等を実施する。

- ・ 予算額 3,652,164千円

2 事業主体

(1)～(4)：県

(5)：県、市町村、土地改良区等

3 予算額

13,063,873千円

国庫支出金	6,995,259千円
分担金及び負担金等	2,030,906千円
県債	2,970,200千円
一般財源	1,067,508千円

25 地下かんがいシステム導入促進事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農地整備課

戦略作物の品質や収量の大幅な向上による高収益農業を実現するため、暗渠排水やモミガラ補助暗渠による排水強化対策をステップアップし、用水補給や地下水位制御が可能となる地下かんがいシステムの導入を促進する。

1 事業内容

(1) 戦略作物団地化促進万能水田実証事業

30a区画のほ場整備が完了している横手南部地区において、地下かんがいシステムを導入し、水管理コストの低減を図りながら、戦略作物生産拡大のための農地集積の実証を行う。

- ・ 事業内容 地下かんがいシステムの整備（26年度中に実施済）
農地集積に向けた指導・調整
水管理の合理化・省力化、農地集積への効果について調査
- ・ 実施地区 横手市横手南部地区
- ・ 負担割合 国55%、県45%

(2) 地下かんがいシステム導入支援事業

農業法人など地域農業の担い手に集積された団地を対象に、地下かんがいシステムを導入するほか、戦略作物の生育状況や地下水位等の調査を行い、地下かんがい利用栽培マニュアルの作成や講習会等を実施する。

ア 地下かんがいシステム整備事業

- ・ 事業内容 地下かんがいシステムの整備（40.6ha）
- ・ 実施地区 羽後町羽後地区ほか8地区
- ・ 負担割合 国50（55）%、県27.5%、地元22.5（17.5）%
※（ ）は過疎、特別豪雪指定など条件不利地域の場合

イ 地下かんがいシステム普及推進事業

- ・ 事業内容 試験ほ場における生育調査や各種試験等
- ・ 負担割合 県100%

2 事業主体

県

3 予算額

106,676千円	{	国庫支出金	54,673千円
		繰入金：農林漁業振興臨時対策基金	21,778千円
		諸収入	16,625千円
		県債	13,600千円

(1)：4,406千円	{	需用費等	2,107千円
		委託費	300千円
		工事請負費	1,999千円

(2)：102,270千円	{	需用費等	7,270千円
		委託費	10,000千円
		工事請負費	85,000千円

4 事業年度

平成26年度～

26 商品力で打ち勝つ地魚加工品開発促進事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

水産漁港課

本県水産物のブランド力向上を図るため、つくり育てる漁業により安定的に原料が確保できるサケやマダイ等を活用した新たな加工品の開発や販路開拓を支援する。

1 事業内容

(1) みなとの名物商品開発促進事業

生産と利用を一体的に推進するため、サケやマダイ、フグ、アワビ等の栽培漁業対象種などを原料とした加工品開発及び販路開拓を支援する。

ア 助成対象 商品開発及び販路開拓並びにマーケティング活動に係る経費

イ 補助率 新規事業者 1 / 2 以内

継続事業者 1 / 3 以内

(2) 地魚加工品開発サポート事業

地魚加工推進員による商品力向上等の指導や販路開拓を支援し、全国の百貨店やスーパーマーケット等でも通用する商品の開発と販売チャネルの拡大を一体的にサポートする。

ア 地魚加工推進員の配置 2人

（消費地市場、食品卸業者、百貨店等への販路開拓）

2 事業主体

(1) : 漁業者、漁業団体、食品事業者等

(2) : 県

3 予算額

10,883千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 10,858千円）
諸収入 25千円

(1) : 3,617千円（負担金補助及び交付金 3,617千円）

(2) : 7,266千円（賃金 5,071千円）
旅費 868千円）
需用費等 1,327千円

4 事業年度

平成26～27年度

27 水産振興センター栽培漁業施設整備事業（新規）

水産漁港課

第7次栽培漁業基本計画（平成27～33年度）の目標達成に向け、低コストで効率的な栽培漁業を推進するため、水産振興センターの栽培漁業施設を更新する。

1 事業内容

(1) 設計業務の委託（平成27年度）

基本・実施設計の実施

(2) 施設整備の年度別計画

ア 平成28年度

- ・ 餌料培養・親魚棟（生物餌料（ワムシ）、マダイ・ヒラメ親魚養成）
- ・ 揚水・機械施設（海水ポンプアップ・フロア設備）
- ・ ろ過・貯水槽（海水ろ過設備、一時貯水槽）

イ 平成29年度

- ・ 魚類棟（マダイ・ヒラメ稚魚飼育）
- ・ 甲殻類棟（ガザミ・アユ稚魚飼育）

ウ 平成30年度

- ・ 魚類・藻類試験棟（トラフグ・キジハタ飼育試験、ワカメ・ホンダワラ類培養試験）

(3) 概算事業費

約18億円

2 事業主体

県

3 予算額

35,936千円（一般財源）

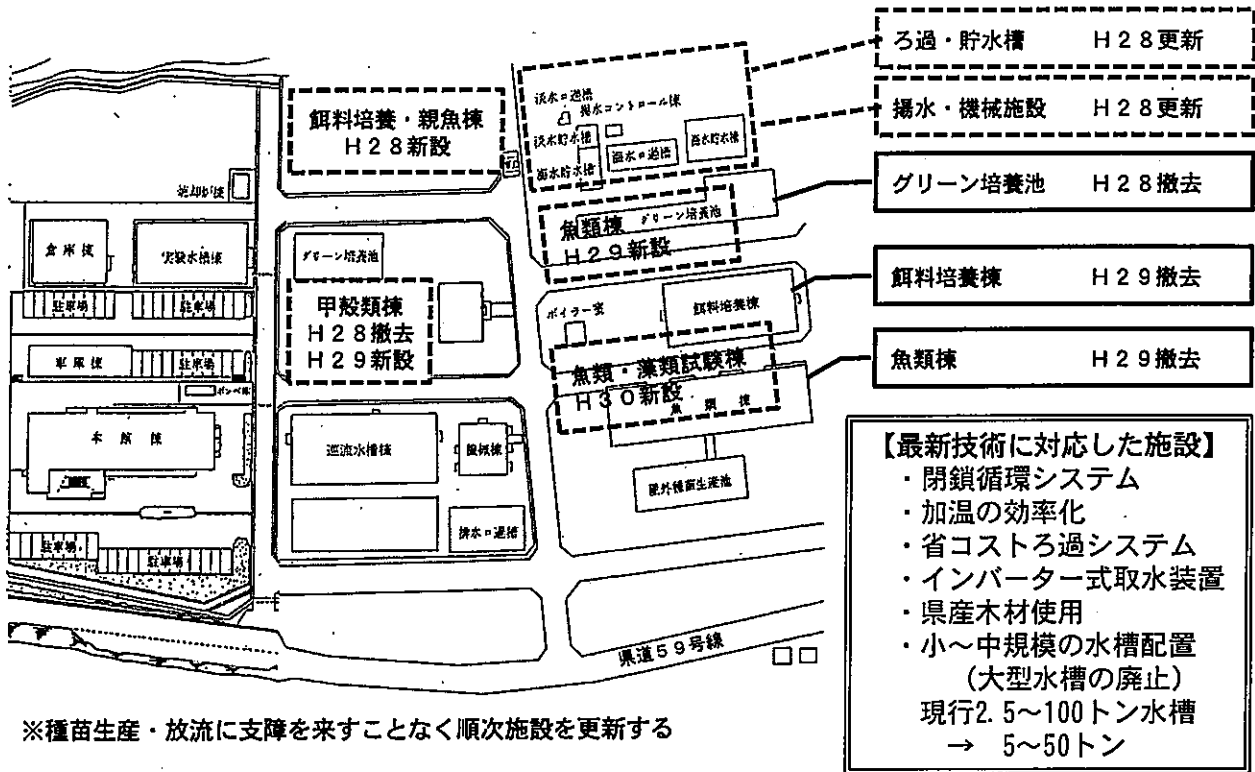
旅費等	481千円
委託料	35,455千円

4 事業年度

平成27～30年度

【参 考】

施設整備イメージ図



※種苗生産・放流に支障を来すことなく順次施設を更新する

- 【最新技術に対応した施設】**
- ・閉鎖循環システム
 - ・加温の効率化
 - ・省コストろ過システム
 - ・インバーター式取水装置
 - ・県産木材使用
 - ・小～中規模の水槽配置 (大型水槽の廃止)
- 現行2.5～100トン水槽
→ 5～50トン

年次計画

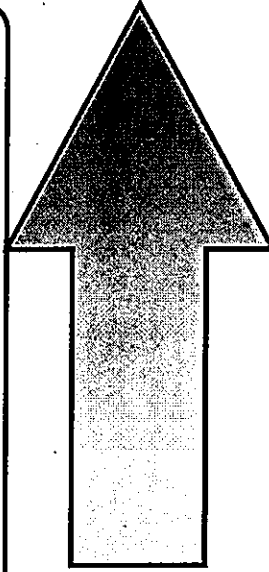
年 度	H 2 7 年 度	H 2 8 年 度	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度
実施内容	・基本設計 ・実施設計	・餌料培養・親魚棟 ・揚水・機械施設 ・ろ過・貯水槽	・魚類棟 ・甲殻類棟	・魚類・藻類試験棟
概算額 (百万円)	3 6	6 8 3	7 0 6	3 7 5

秋田県栽培漁業基本計画の見直しについて

水産漁港課

＜基本計画見直しの観点＞

- 漁業者ニーズ等を踏まえた対象種の検討
(クルマエビ放流中止、キジハタ等新魚種導入)
- 単位数当たりの稚魚生産数量向上
- 回収率の向上につながる良質種苗の生産
- 高価格魚の放流量の増加
(北限の秋田ふぐ、秋田オリジナルワカメ等)



＜施設更新にあわせた機能強化＞

- 健苗放流による漁獲高の増加(1.3億円)
- 加工原料の安定供給・外食との結び付き強化
- 後継者の育成
- 現役漁業者の技術研修
- 水産業・栽培漁業の広報・啓発

第6次(H22~26)

第6次計画の放流目標

対象種	放流目標数	サイズ
マダイ	600千尾	(85mm)
ヒラメ	200千尾	(80mm)
トラフグ	80千尾	(70mm)
エゾアワビ	600千尾	(25mm)
クルマエビ	5,000千尾	(30mm)
ガザミ	500千尾	(10mm)

種苗放流による漁獲量・漁獲金額(H14~23平均)

対象種	漁獲量：トン	漁獲金額：百万円
マダイ	23.8 (235)	17 (143)
ヒラメ	6.0 (106)	6 (116)
トラフグ	2.2 (6)	6 (14)
エゾアワビ	4.7 (14)	29 (79)
ガザミ	20.8 (23)	22 (25)
ワカメ	80.0 (80)	22 (22)
計	137.5	102
県内総計	10,484	4,193

() はH24魚種別漁獲量・金額

第7次(H27~33) (案)

第7次計画の放流目標

対象種	放流目標数	サイズ
マダイ	300千尾	(85mm)
ヒラメ	200千尾	(80mm)
トラフグ	100千尾	(50mm)
キジハタ	50千尾	(50mm)
エゾアワビ	650千尾	(25mm)
ガザミ	600千尾	(10mm)

基本計画による目標

対象種	漁獲量(トン)	漁獲金額(百万円)
マダイ	36.5	26
ヒラメ	9.9	10
トラフグ	19.0	54
キジハタ	-	20
エゾアワビ	8.2	51
ガザミ	23.8	25
ワカメ	160.0	44
計	257.4	230
県内総計	10,741.0	4,423

栽培漁業施設更新にあわせた水産振興センターの機能強化

水産漁港課

1 対象魚種の見直しと健苗放流による漁獲高増加

- ① 水揚金額の増加
 - ・ トラフグ、ガザミ等の増産や、キジハタ等の新魚種に取り組み、1億円から2.3億円に増額
- ② 加工原料の安定供給・外食との結び付き強化
 - ・ マダイ、トラフグ等の計画的な放流
 - ・ 秋田県産魚介類のブランド力向上（北限の秋田ふぐ、秋田オリジナルワカメ、殿さまアユ等）



秋田オリジナルワカメ

2 人材確保・後継者育成

- ① 後継者の育成（拡充）
 - ・ インターンシップ受入・・・・・・・・・・漁業体験、稚魚飼育実習
 - ・ 新規就業希望者の研修・・・・・・・・・・水産動植物の生態に関する基礎的知識の習得
 - ・・・・・・・・・・潜水実習
 - アワビ、イワガキの潜水漁業、船底清掃技術の習得
- ② 現役漁業者のレベルアップ（新規）
 - ・ 付加価値向上、加工技術の研修・・・・・・・・高鮮度保持技術及び一次加工技術実習
 - 活魚を用いた活締め、神経抜き、鮮度保持技術の習得
 - ・ 養殖、蓄養技術の開発・普及・・・・・・・・飼育施設を用いた養殖・蓄養試験と研修
 - 施設を提供して漁業者グループの活動を支援
 - 漁業者及び流通業者の活魚出荷技術の習得
 - ・ 新漁具・漁法の導入と普及・・・・・・・・水槽や活魚を使用した試験と研修
 - 水槽に魚と網を入れてシミュレーション



潜水実習(イメージ)



活締めマダイ

3 水産業・栽培漁業の広報・啓発

- ① 総合学習の受入（拡充）
 - ・ 小中学生の見学、魚とのふれあい体験、調理体験対応
- ② 魚文化・栽培漁業の啓発（拡充）
 - ・ 秋田の水産、魚食文化の広報・・・・・・・・実物の魚を用いた講習会の開催
 - ・ 栽培漁業のPR・・・・・・・・施設見学、対象種の生態紹介を通じて「秋田のサカナ」をPR



小学生の見学風景

28 あきた県産材販売戦略事業（拡充）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

林業木材産業課

県産材の需要拡大を図るため、首都圏や東北、北陸などの地域において、販路開拓や販売促進につながる取組を総合的に実施する。

1 事業内容

(1) 秋田の木プロモーション事業（拡充）

県産材の認知度を高めるため、木材・木製品等の情報を発信するプロモーション活動等を展開する。

ア 「森と木の国あきた展」の開催

- ・ 実施内容 首都圏等での県産材の総合展示、商談会出展企業への支援、加工技術や加工製品の情報発信等

イ 「秋田材記念市」の開催

- ・ 実施内容 首都圏の木材市場での秋田材記念市の開催や市場関係者との情報交換等による市場ニーズの把握

(2) 秋田の木販路開拓事業（継続）

県外ユーザーの拡大のため、住宅の新築等における県産材使用を促進する。

ア 事業内容 住宅の新築等で県産材を使用した施主に県産品等を提供

イ 補助率 定額（上限額 150千円）

ウ 事業量 360戸（構造材330戸、内・外装材30戸）

(3) 秋田の木県外販売アドバンス支援事業（継続）

県内の高付加価値製品や企業連携による販路拡大、被災地への供給拡大に対して助成する。

ア 販路拡大支援

- ・ 事業内容 木材関連業者が高付加価値製品を県外へ売り込む取組に対して助成
- ・ 補助率 1/2以内（上限額 1,000千円）

イ 被災地向け供給支援

- ・ 事業内容 木材関連業者等が連携し、被災地の住宅建設や復旧工事に必要な木材を提供する取組に対して助成
- ・ 補助率 1/2以内（上限額 3,000千円）

2 事業主体

(1)、(2)：県木材産業協同組合連合会

(3)のア：木材関連業者

(3)のイ：木材関連業者等と連携して組織する団体

3 予算額

65,770千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

(1) : 20,551千円	〔 委託料 需要費、旅費、役務費等	17,340千円 3,211千円
(2) : 36,008千円	〔 負担金補助及び交付金 旅費、使用料及び賃借料	35,579千円 429千円
(3) : 9,211千円	〔 負担金補助及び交付金 需用費、旅費等	9,000千円 211千円

4 事業年度

平成26～27年度

29 秋田県水と緑の森づくり税事業（継続）

森林整備課

地球温暖化の防止や県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有する森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくため、県民参加により森林環境保全のための施策を実施する。

1 事業内容

(1) 秋田県水と緑の森づくり事業（ハード事業）

森林環境や公益性を重視した森づくりを実施する。

- ア 針広混交林化事業
- イ 広葉樹林再生事業
- ウ マツ林・ナラ林等健全化事業
- エ ふれあいの森整備事業

(2) 秋田県水と緑の森づくり推進事業（ソフト事業）

県民参加による森づくりを実施する。

- ア 県民参加の森づくり事業
- イ 森林環境教育推進事業
- ウ 普及啓発事業

2 事業主体

- (1) : 県、市町村等
- (2) のア : 市町村、森林ボランティア団体等
- (2) のイ : 県、市町村、小中学校等
- (2) のウ : 県

3 予算額

491,928千円（繰入金：秋田県水と緑の森づくり基金）

(1) : 415,815千円 $\left[\begin{array}{l} \text{負担金補助及び交付金} \quad 406,300\text{千円} \\ \text{委託料、需用費等} \quad \quad \quad 9,515\text{千円} \end{array} \right]$

(2) : 76,113千円 $\left[\begin{array}{l} \text{負担金補助及び交付金} \quad 42,967\text{千円} \\ \text{委託料} \quad \quad \quad \quad \quad 18,569\text{千円} \\ \text{報償費、需用費、旅費等} \quad 14,577\text{千円} \end{array} \right]$

4 事業年度

平成25～29年度

秋田県水と緑の森づくり税事業計画

【参考】

5カ年(H25～29)計画

1 秋田県水と緑の森づくり事業(ハード事業)

事業名	概要	目標事業量	事業費(百万円)
1 針広混交林化事業	生育の思わしくないスギ人工林を広葉樹との混交林へ誘導	1,000ha	675
2 広葉樹林再生事業	牧場跡地等の広葉樹林を再生	植栽60ha、 下刈230ha	
3 マツ林・ナラ林等健全化事業	枯れマツの伐採処理、植栽による健全化 枯れナラ等の伐採処理による健全化	5万m3 (2,000ha) 1.4万m3 (1,600ha)	525
4 ふれあいの森整備事業	県民が気軽に森とふれあえる「森や水とのふれあい拠点」を整備	40カ所	525
計			1,725

平成26年度の実績見込

事業量	事業費(千円)
誘導伐等218ha	100,079
植栽3.3ha、 下刈60ha	29,252
5,988m3 (144ha)	116,224
3,484m3 (452ha)	
14カ所	91,533
計	337,088

平成27年度の計画

事業量	事業費(千円)
誘導伐等221ha	116,603
下刈39ha他	11,836
6,758m3 (174ha)	127,999
4,061m3 (526ha)	
22カ所	159,377
計	415,815

2 秋田県水と緑の森づくり推進事業(ソフト事業)

事業名	概要	目標事業量	事業費(百万円)
1 県民参加の森づくり事業 ①森林ボランティア活動支援 ②森づくり県民提案 ③市町村等の森づくり活動支援	森林ボランティア団体による森づくり活動 自治会、NPO、各種団体等による森づくり活動 市町村等による身近で気軽に参加できる森づくり活動	100件 (15,000人) 170件 (30,000人) 70件 (13,500人)	275
2 森林環境教育推進事業 ①森林環境学習活動支援 ②森林環境教育指導者養成 ③林業大学の運営	児童生徒等を対象にした森林環境学習活動に対する支援 森林環境教育指導者育成 新規学卒者等の林業技術者育成	250件 (17,500人) 200人 45人	75
3 普及啓発事業	秋田県森林祭など県民参加型イベントの開催及び広報活動	(10,000人)	175
計			570

事業量	事業費(千円)
22件 (4,233人)	
39件 (4,509人)	28,156
10件 (3,030人)	
57件 (4,344人)	11,212
—	
—	—
(2,000人)	39,668
計	79,036

事業量	事業費(千円)
23件 (4,752人)	
40件(募集中) (—)	31,690
9件 (3,450人)	
51件 (4,709人)	12,292
40人	
18人	(14,839)
(2,000人)	32,131
計	(14,839) 76,113

※()は大学校経費で外敷

30「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業（継続）

森林整備課

将来の本県林業を担う若い林業技術者を育成するため、秋田林業大学校を開講し、林業の幅広い知識・技術とマネジメント能力等を習得する研修を実施する。

1 事業内容

(1) 林業トップランナー養成推進事業

教育機関や民間企業を含めた林業技術者養成協議会及びサポートチームを設置し、講師派遣やフィールド提供等の協力内容について協議等を実施する。

【秋田県林業技術者養成協議会】

- ・ 委員 林業・木材産業関係団体、教育機関、国・県機関等
- ・ 内容 研修内容に関する業界や高校からの要望等に対する総合調整

【秋田林業大学校サポートチーム】

- ・ 構成員 林業・木材産業関係団体、林業機械メーカー等
- ・ 内容 具体の研修の実施に関する協力内容の調整

(2) 林業トップランナー養成研修事業

秋田林業大学校において、林業技術者養成のための研修を実施する。

ア 研修実施費

- ・ 研修テキスト、実習用消耗品等

イ 研修資機材整備費

- ・ 研修生移動用車両の購入、高性能林業機械賃借料等

ウ 募集活動費

※ 「水と緑の森づくり基金」をア及びウに活用

2 事業主体

県

3 予算額

35,613千円	〔	使用料及び手数料	2,138千円	〕
		繰入金：水と緑の森づくり基金	14,839千円	
		一般財源	18,636千円	

(1) : 650千円 (報償費等 650千円)

(2) : 34,963千円 (報償費 1,755千円
需用費・使用料及び賃借料等 22,392千円
備品購入費 10,816千円)

4 事業年度

平成26年度～

【参 考】

秋田林業大学校の開講に向けた取組状況について

秋田林業大学校の開講に向けては、既に研修生の選考や実習棟の整備等を終了し、現在、4月10日の開講式に向けた準備等を行っている。

1 研修生の選考

(1) 推薦選考（定員10名程度）

申込者 21名 合格者 15名（全員県内在住者（新卒14名 既卒1名））

(2) 一般選考（定員5名程度）

申込者 12名 合格者 3名（県内出身者(Uターン) 2名、青森県1名（新卒））

(3) 選考結果合計

申込者 33名 合格者 18名

2 研修体制の整備

(1) 研修カリキュラム（1年目）

ア 研修時間 1,211時間/年

イ 研修科目

- ・ 講義 : 357時間（林業全般、林業経営、木材流通・加工等）
- ・ 実習 : 819時間（植栽、伐採、測量、路網作設、林業機械操作、総合演習等）
- ・ インターンシップ : 35時間

(2) 施設整備等

実習棟の新設（木造平屋建192㎡）、研修室の改築等を実施済

3 開講式

- ・ 日時 平成27年4月10日（金）10:00～11:00
- ・ 場所 秋田県森林学習交流館 プラザクリプトン（秋田市河辺）

31 林業就業前研修生支援事業（新規）

森林整備課

将来の本県林業を担う秋田林業大学校の研修生が、安心して研修に専念できるよう就業準備金及び奨学金を給付する。

1 事業内容

(1) 秋田県緑の青年就業準備給付金事業

研修終了後に県内の林業事業体等に就業する研修生に対し、国の事業を活用し就業準備金を給付する。

ア 給付金額 1人当たり最大1,500千円/年（2年間）

イ 給付人数 18人

(2) 秋田林業大学校研修生奨学金事業

県内の金融機関からの寄付金により、希望する研修生に奨学金を給付する。

ア 給付金額 1人当たり100千円/年（選考給付）

イ 給付人数 5人

2 事業主体

県

3 予算額

29,500千円 $\left(\begin{array}{l} \text{国庫支出金} \quad 29,000 \text{千円} \\ \text{寄附金} \quad \quad \quad 500 \text{千円} \end{array} \right)$

(1) : 29,000千円（負担金補助及び交付金 29,000千円）

(2) : 500千円（負担金補助及び交付金 500千円）

4 事業年度

平成27年度～

32 森林整備事業及び治山事業について（公共）

森林整備課

森林の多面的機能の発揮を図りつつ資源の循環利用に資するため、路網整備による生産基盤の強化と間伐等の森林整備を推進するとともに、山地災害等の防止・軽減に向けて計画的に治山対策を推進する。

1 事業内容

(1) 森林整備事業

ア 造林補助事業

多面的機能が十分に発揮できる森林を育成するため、植栽や下刈、間伐などの森林整備を実施する。

・ 予算額 2, 377, 268千円

イ 林道事業

森林の適切な整備及び保全を図るとともに、効率的な林業経営や山村地域の活性化に資するため、林道等の整備を実施する。

・ 実施箇所 にかほ市太郎ヶ台線ほか25路線（整備延長 11,283m）

・ 予算額 839, 089千円

(2) 治山事業

山地災害から県民の生命・財産を守り、併せて森林の保全を図るため、治山施設の整備や荒廃山地の復旧等を実施する。

・ 実施箇所 鹿角市八幡平字作沢ノ沢ほか107地区

・ 予算額 3, 111, 407千円

(3) 災害関連緊急治山事業ほか4事業

災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地や被災した林道の復旧工事等を実施する。

・ 予算額 567, 998千円

2 事業主体

(1) のア : 市町村、森林組合等

(1) のイ、(3) : 県、市町村

(2) : 県

3 予算額

6, 895, 762千円

国庫支出金	3, 844, 629千円
分担金及び負担金	132, 337千円
県債	2, 028, 800千円
一般財源	889, 996千円